

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

2025
No.667

6



経営 トップに聞く

有限会社 創^{つくり} 代表取締役 大西 孝司 氏

特集1 沖縄県内の空港グランドハンドリングの現状と課題

特集2 2024 年度の沖縄県経済の動向



りゅうぎん総合研究所

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

CONTENTS

経営トップに聞く 有限会社創 ～確かな知識と技術力で沖縄の未来をつなぐ橋を架け「新しい地図」を創る～ 代表取締役 大西 孝司 氏	01
特集1 沖縄県内の空港グランドハンドリングの現状と課題 りゅうぎん総合研究所 上席研究員 我謝 和紀	06
特集2 2024 年度の沖縄県経済の動向	29
新時代の教育研究を切り拓く 1. OIST Innovation Accelerator に新たなスタートアップが参画 2. 好奇心、創造性、そして挑戦—第13回SCORE! サイエンス in 沖縄 ～起業のための研究 高校生のための研究コンテスト 沖縄科学技術大学院大学 コミュニケーション・広報ディビジョンメディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)	33
行政情報186 内閣府沖縄総合事務局経済産業部	38
沖縄県の景気動向 (2025年3月) ～景気は、緩やかに拡大している (19カ月連続) ～	40
学びバンク ・OISTと沖縄振興 ～研究成果の発信向上を～ 琉球銀行人事部付外向 沖縄経済同友会 松島 寛大 ・生成AIとガバナンス ～適切な法整備が重要に～ 琉球銀行 監査部 斎藤 健吾 ・オープンストリートマップ ～市民主体でまち可視化～ りゅうぎん総合研究所 特命部長 志良堂 猛史 ・外国送金電文 新フォーマット移行 ～コスト減や迅速性期待～ 琉球銀行 証券国際部 調査役 栗原 弘二	52
経営情報 2024年IPO市場の総括と2025年の展望 提供 太陽グラントソントン税理士法人	54
県内の主要金融経済指標	56

注:所属部署、役職は執筆時のものです。

確かな知識と技術力で 沖縄の未来をつなぐ橋を架け 「新しい地図」を創る。



有限会社 ^{つくり}創
代表取締役 大西 孝司 氏

有限会社創（つくり）は土木工事を手掛ける法人である。同社は橋梁工事を主としており、プレストレスト・コンクリートでの施工を強みとする。伊良部大橋や浦添市西海岸のカーミージー橋など、県民にとって馴染み深い工事にも携わった。その豊富な経験と実績から、地域の交通インフラ整備に欠かせない存在である。

今回は浦添市港川の事務所を訪ね、大西社長にご自身のこれまでの歩みや経営理念などをお伺いした。

インタビューとレポート 中地 紀咲

大西社長のご経歴を教えてください。

私は宮崎県出身ですが、1974年に上京し大手ゼネコン会社に入社しました。橋梁工事などの大掛かりな土木工事に携わり、仕事が面白いと感じて前向きに取り組んでいました。将来を見据えて設計などの新しい仕事にも取り組み始めていたところでしたが、家族の体調を考慮し、地元に戻ります。そこでも会社員として橋梁工事に携わっていました。

1979年、沖縄県では瀬底大橋の建設が始まっていました。瀬底大橋は、当時沖縄では初のプレキャストブロックでの工法がとられていました。東京や大阪、宮崎で橋梁の工事に携わり経

験を積んでいたこともあり、会社から沖縄へ行き現場を担当するように言われ、1981年に初めて沖縄へ訪れました。当時私は結婚したばかりで、2年間の新婚旅行のつもりでその工事に参加しました。

その後も会社からはいろいろな工を手伝ってくれと言われ、沖縄に留まって11年後に、転職が訪れます。

当時携わっていた池間大橋完成後に、勤めていた会社のオーナーから、「沖縄で子会社を作るから社長をやるように。俺の言ったことを粹に感じて意気にとれ」と言われたのです。社長業はもちろん初めてでしたので、さすがにすぐ



有限会社創 事務所（浦添市港川）

に「はい」とは言えませんでした。相談するも家族は大反対。ただ、みんなに反対されて、かえって奮起しました。「借金背負っても命まではとられまい。やってやる」と腹を括って社長になることを決意しました。

創業時は親会社から2人移籍し、3人でのスタートでしたが経営は順調にいききました。年々社員は増え、その間十数年で県の工事を元請会社として受注するまでに事業規模を拡大しました。塩屋大橋、浜比嘉大橋、古宇利大橋などの建設事業にも携わり、創業時は数千万円だった完工高も年間20億円超まで伸ばしました。

しかし、バブル崩壊後の長期不況により親会社の収支が悪化し、私の会社も吸収合併されることが決まりました。そこでお世話になった会社を離れ、有限会社創を立ち上げることにしたのです。

なぜ沖縄で会社を設立されたのですか。

十数年も沖縄で仕事をして、お世話になった方がたくさんいました。有限会社創を立ち上げた時、またゼロからのスタートとなりました。家庭も未来もあるから、と考えて若い社員は全員親会社へ残ってもらったんです。そんな中で

も仕事を頂き、応援してくださった方が数多くいました。そういった、これまで結んできた縁がつながり、沖縄で当社を設立しました。

御社の事業内容や強みをお聞かせください。

当社は橋梁工事を主に手掛けており、その技術、実績が強みです。沖縄県は、離島架橋と呼ばれる島々を結ぶ橋梁を含めた海上橋が多く存在します。これらの橋梁は海水の影響を受けやすいため耐久性が求められること、島民の命綱として安全かつ長期間使用できることが期待されており、品質がとても重要です。

また、当社ではプレストレスト・コンクリートとよばれる橋梁工事を得意としております。プレストレスト・コンクリート橋は強度が高く、品質も安定していることが特徴です。県内で施工実績のある会社は限られており、多くご依頼をいただいています。

近年では浦添市のカーミージー橋の建設にも携わらせてもらいました。県民の皆様にはサンエー浦添西海岸パルコシティにつながる橋、といえばピンと来る方も多いのではないのでしょうか。カーミージー橋は、沖縄県の拠点港である那覇港から中北部方面への物流機能を強化する



カーミージー橋施工の様子



那覇空港管制塔



救急講習

ことや、国道 58 号線等の周辺道路とのネットワーク形成による県中南部地域の渋滞緩和を目的に建設された橋です。完成後は私自身もよく利用しており、県民の皆様の生活に寄与できていると実感しています。

また、橋梁工事に限らず幅広い建築技能を保有しており、那覇空港の管制塔の建築という珍しい仕事を受注したこともあります。当社として初めての仕事でしたが、元請先の代表者から直接ご指名を受け、期待に応えたいという思いで引き受けさせていただきました。

那覇空港の管制塔は、当時国内 2 位、現在でも国内 3 位の約 88 m という高さを誇るため、話題となった大規模な工事でした。台風の多い沖縄の沿岸部で、地上 8 階建ての複合構造となると耐震性と耐風性どちらも兼ね備えた構造でなくてはなりません。そのため管制塔の中には「アクティブ・マス・ダンパー」という建物の揺れを抑える装置が取り付けられています。そのような独特な構造をもった工事を取り扱うことは勉強になりましたし、会社にとってもいい経験を積ませていただきました。完成後には社員や家族を含めた見学会も執り行っていたいただき、思い出深い仕事になりました。

仕事をする上で大切にしていることをお聞かせください。

建設業においては『安全第一』がもちろん一番大事です。それと同時に、当社は『品質第一』も掲げています。当社の手掛ける交通関連の土木工事は、日々利用する県民の皆様の安全にも大きく関わっています。また、住宅などの建物と違って、道路や橋梁は色を塗って仕上げたりしない分、型枠をはずすとそれが外観として出てきます。ジャンカ（コンクリート施工中の欠陥で内部に空隙ができること）ができてしまうと見栄えも悪く、コンクリートの強度も低下してしまいます。社員には「品質第一を絶対怠るな」ということを口酸っぱく伝えており、その意識が醸成されているからこそ、当社はお仕事を頂けているのだと感じています。

人材育成ではどのようなことを意識されているのですか。

社員には、自ら考えて行動、発言ができる人になってほしいと思います。現場で責任者という立場になれば、元請会社との交渉も必要です。会社を出ても、例えば家庭を持てばそれまでとは違う考え方をしたり、話し合うことも必要に



空港自動車道



池間大橋補修工事



牧港高架橋



なる。社内だけの教育ではなく、人間性を育てていきたい、という思いがあります。そのためにも外郭団体が一年間講習を受けさせたりすることもあります。

また、週に一度、全員で集まる工程会議で発言力も養っています。それぞれ違う現場ですが、工程表を見ながら現場の状況や問題点を報告し、社員みんなで意見を出し合うといったことを継続的に取り組んでいます。

ある優秀な社員が表彰され、県外で発表をすることになったときには私も緊張していましたが、そこで堂々と発言する社員の姿には心を揺さぶられました。

土木工事業界の動向についてお聞かせください。

沖縄県は、全国と比較しても交通関連の建築需要が旺盛だと感じています。最近では、北部に建設中のテーマパーク「ジャングリア」に関連した道路整備や、中南部の普天間飛行場周辺の基地返還予定地の開発など、今後の沖縄県の発展のためにも重要な交通整備が多くあるでしょう。

しかし、現在の土木工事業界の人手不足は深刻です。県や市町村からの発注があっても人手

不足で見送る、最終的に受注者が決まらないといったことも多くあります。こうした状況を受け、高齢者や外国人などの働き手を確保することで対応していることも多いのではと感じています。オートメーション化についても、道路やダム建設などの一部の土木工事では進んでいますが、橋梁工事ではほとんど見ることはありません。

このような状況で経営者としてできることは、人材を一人でも減らさないよう労務環境を整備すること、土木工事業界の仕事の面白さを伝え続けることです。

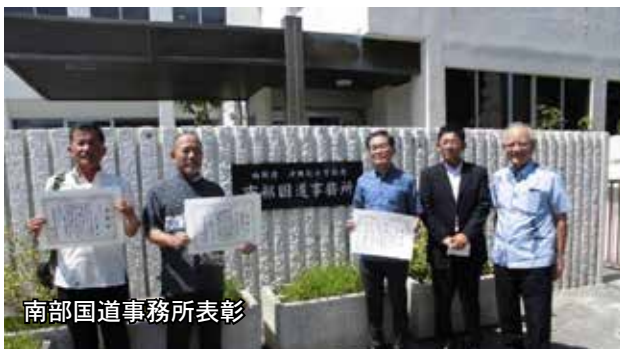
人手不足に対してどのようにお考えですか。

将来を考えると、少しでも若い世代に活躍してほしいという思いはあります。しかし、自然に触れることの少ない環境で育ってきた世代の方々に、土木業界の魅力を感じさせるにはどうしたらいいか悩むことが多いです。やはり給料や、休みをしっかりとれる仕組み作りは業界にとっても大切だと考えています。その上で、この会社で働き続けたいと思う気持ちを育てるのは私の役割だと思っています。

当社の従業員はみんなが真面目で一生懸命で



宿泊祝賀会



南部国道事務所表彰

す。私にとって社員は大きな家族という意識で、本当に大切に思っています。当社では、リフレッシュもかねて年に一度、社員みんなでリゾートホテルへ宿泊し、家族ぐるみで懇親を深めています。毎年会うたびに、乳飲み子だった子が大きくなっていく様子を見て、みんなが安定した生活を送れるように十分な給料や休暇制度を整えていかなければ、と気が引き締まります。

大西社長にとってのやりがいとはどのようなことでしょうか。

工事を終えた後の『完成の喜び』は何物にも代えがたいです。土木工事というのは大変です。自然との闘いもある、現場は肉体作業できつくて当たり前です。私は若い頃からずっと『現場は戦いの場』という感覚で働いてきました。安全第一を掲げて、事故が起これないように気を付けながら、期日もある工程をこなしていかなければなりません。当社が主に手掛ける橋梁というのは、そんな厳しい現場を数年間かけてようやく完成します。苦しい思いをすればするほど、完成の喜びは大きいです。最初は何もなかった海の上に大きな橋がかかる。地図にも新しく橋がかかり、後世に残る。やはりこれはロマンだ

法人概要

商 号：有限会社創

住 所：沖縄県浦添市港川 2-21-5

連 絡 先：TEL：098-942-0806

FAX：098-942-0886

設 立：2002年11月13日

役 員：代表取締役 大西孝司

他取締役3名

従 業 員 数：17名（2025年4月）

事 業 内 容：土木工事・大工工事・

とび・土工工事等各種工事業

と思います。

今後の目標などを教えてください。

私の今後の目標は、代表者としての務めを果たすと同時に、少しでも多くの人に土木業界の良さを伝えたいです。「この大きい橋の建築にお父さんが携わったんだよ」って言ったらかっこいいじゃないですか。子供たちから憧れのまなざしを向けてもらえるような業界に変えていけるよう取り組んでいきたいと考えています。

最後に

当社は皆様に支えられ、ここまで発展してまいりました。当社を支えてくださったお客様、お取引先様、地域の方々に多大なる感謝を申し上げます。

今後も、沖縄の交通インフラを創り、支え、発展させる一助となれるよう、従業員一同一層の努力をしてまいります。

これからも皆様のご指導、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

特集1

沖縄県内の空港グランドハンドリングの現状と課題

－ 現状の那覇空港では24時間稼働は不可能、
官民連携によるグランドハンドリング業務の
支援が必要 －



りゅうぎん総合研究所
上席研究員

我謝 和紀

要 旨

- ・沖縄県の入域観光客数はコロナ禍の落ち込みを経て急激に増加し、2023年度には2019年度比の約90.1%まで回復した。足元においても国内外からの旺盛な観光需要が継続しており、2024年度は2019年度を超える見通しである。観光客の約9割は空路を利用しており、空港機能が沖縄観光の発展に大きく寄与している。
- ・沖縄県内の主要空港（那覇空港、新石垣空港、宮古空港）の2023年度の旅客数は、2019年度比で那覇空港は約94.7%、宮古空港は約99.8%まで回復、新石垣空港では約101.5%となり過去最高となった。那覇空港の貨物取扱量は、貨物便の減便やコロナ禍の運休の影響から減少しているものの、2023年度の県内主要空港の国内貨物取扱量はいずれも全国の上位10位以内に入っており、沖縄は空輸の需要が他県と比較して高い水準にある。また那覇空港の2023年度の旅客数は全国6位であり、ターミナルビル1㎡あたりの旅客数は旅客数上位7空港の中で最も高くなり、那覇空港の混雑具合は国内空港の中でも特に高いことが推測される。
- ・グランドハンドリング業務は、空港において航空機運航の地上支援を行う仕事の総称を指す。国土交通省の公表資料によると、航空業界はコロナ禍の航空需要の減少によりグランドハンドリングを担う従業員の離職が相次ぎ、人材不足が深刻な

問題となっている。その背景として、業界のイメージダウンのほか、満足な休憩スペースや更衣室が無いなどの過酷な労働環境がある事が示されている。また人材不足により外国航空等の需要変動リスクへの対応も課題となっている。こうした状況を受け、2023年に「持続的な発展に向けた空港業務の在り方検討会」（国土交通省）や民間事業者による「空港グランドハンドリング協会」が立ち上がり、人材確保等のグランドハンドリングの発展に向けた取組みが行われている。

- ・県内主要空港においてもコロナ禍にて中堅層の離職があり人材確保が課題となっている。コロナ禍後に新卒採用を強化した結果、2024年4月時点のグランドハンドリングの従業員数は、2019年4月比で約8～9割程度回復したが、20代の若年層が増えていることから人材育成と定着が課題となっている。各空港を視察したところ「執務スペースや休憩室が手狭」「従業員駐車場が足りない」などの過酷な労働環境や様々な空港課題があることを確認した。
- ・増加する観光需要を受け入れるためにはグランドハンドリングの体制強化が欠かせない。グランドハンドリング従業員の労働環境改善に向け、「官民連携による機動的な協議体制の整備」「補助金等の行政支援の拡充」の2点を提言する。

1. はじめに

沖縄県の入域観光客数は、コロナ禍の落ち込みを経て急速に回復している。足元においても国内外からの旺盛な観光需要が継続しており、今後も観光客数の更なる増加が予想される。

沖縄は空路による入域が大半を占めることから、増加する観光客を受け入れるためには「空港機能の強化」が欠かせない。入域観光客数の増加に伴い、那覇空港ではこれまで新国際線旅客ターミナルビルや第2滑走路の供用など、ハード面を中心に整備がなされてきた。しかし、ソフト面である空港業務(グランドハンドリング等)や、そこに従事する人材の確保についての議論はほとんどなされていない。

グランドハンドリングとは、空港において航空機運航の地上支援を行う仕事の総称であり、空港機能の維持のために必要不可欠な業務である。航空業界はコロナ禍の航空需要の減少によりグランドハンドリングを担う従業員の離職が相次ぎ、人材不足が全国的な問題となっている。

このような状況を踏まえ、本レポートでは空港のグランドハンドリング業務に焦点をあて、沖縄県内の主要空港(那覇空港、新石垣空港、宮古空港)の現状を調査した。また航空会社や空

港関連事業者等へのヒアリングをもとに、空港機能の強化に向けた課題を整理し、グランドハンドリングの発展に向けた提言をまとめた。

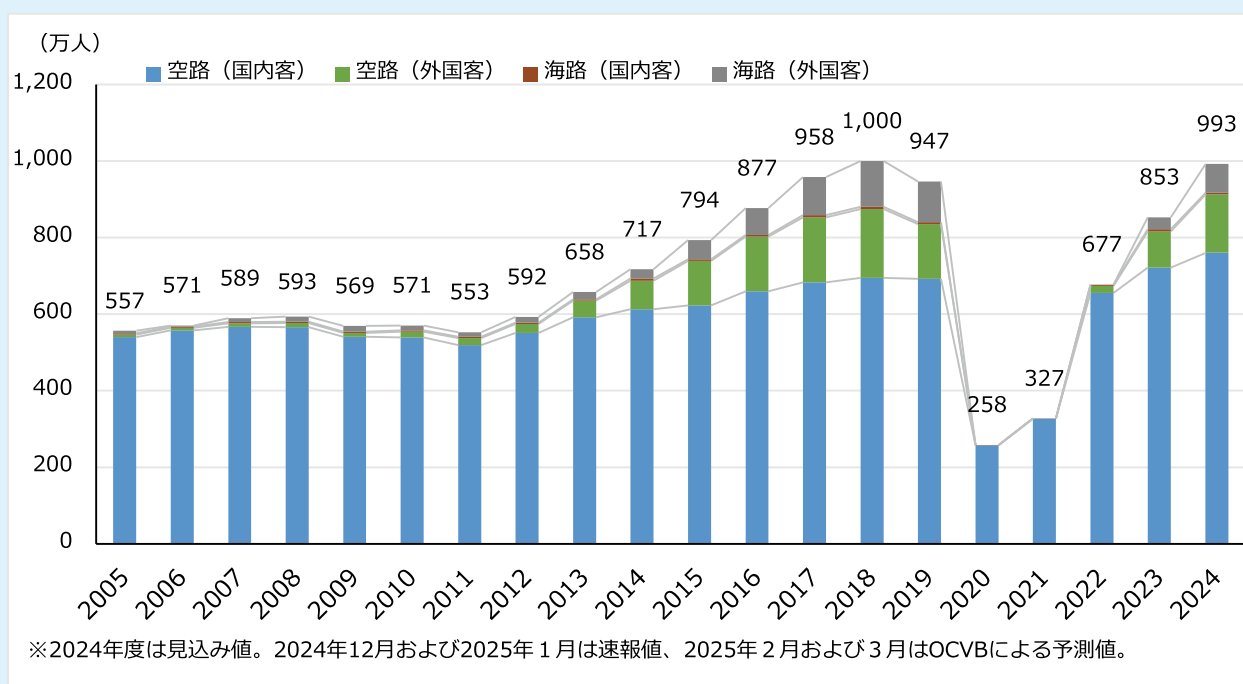
2. 沖縄観光と空港の状況

(1) 沖縄県の入域観光客数の推移

沖縄県の入域観光客数は2018年度に初の1,000万人を超えた(図表1)。その後、新型コロナウイルス感染症の拡大により大きく落ち込むも、2022年度以降は行動制限の緩和により増加し、2023年度は2019年度比の約90.1%まで回復した。足元においても国内外からの旺盛な観光需要が継続しており、2024年度の入域観光客数は2019年度を超える見通しである。

コロナ禍以降の入域観光客数の推移を国籍別に見ると、国内客の根強い観光需要が下支えし、外国客も徐々に増加している。2025年には大型テーマパーク「ジャングリア」の開業が予定されていることなどもあり、2024年度以降も観光客の増加が予想される。また、観光客の約9割が空路を利用しており、空港機能が沖縄観光の発展に大きく寄与していることがわかる。

図表1 沖縄県の入域観光客数の推移(年度)



出所：沖縄県「入域観光客統計概況」、沖縄観光コンベンションビューロー(OCVB)「入域観光客数見通し」より、りゅうぎん総合研究所作成

(2) 沖縄県内の空港の利用状況

① 旅客数

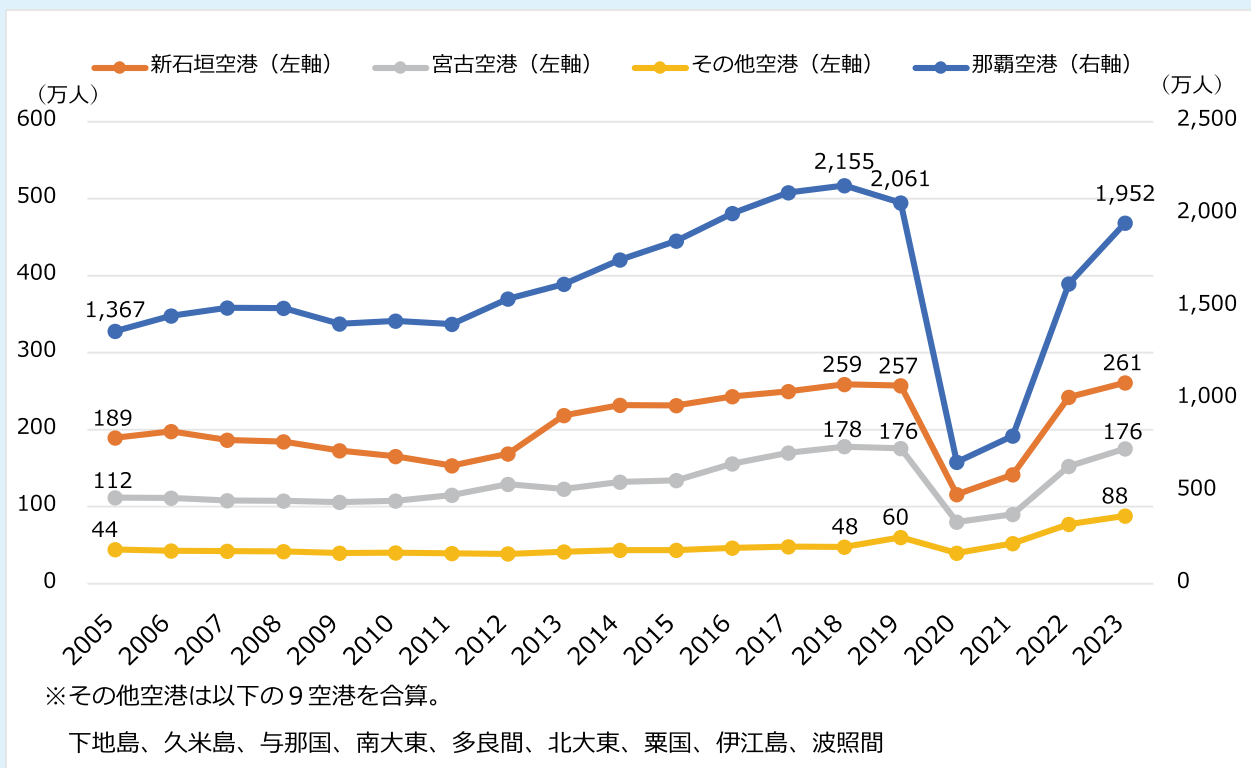
まず初めに、国土交通省航空局が公表している「空港管理状況調書」をもとに、空港における乗降客数を旅客数と定義し、沖縄県内の空港の旅客数を見ていく。

コロナ禍前の県内主要空港(那覇空港、新石垣空港、宮古空港)の旅客数は、2018年度に最多となり、合わせて約2,640万人となった(図表2)。前節の入域観光客数の推移と比較すると、同様の動きとなっている事がわかる。

コロナ禍後の旅客数も入域観光客数と同様に急速に増加している。2023年度の旅客数を空港別に見ると、2019年度比で那覇空港は約94.7%、宮古空港は約99.8%まで回復している。一方、新石垣空港では2019年度比で約101.5%となり、コロナ禍前を上回り過去最高となった。

その他空港の旅客数も新石垣空港と同様に2023年度が過去最高となったが、これは2019年に開港した「下地島空港」の旅客数増加がけん引している。

図表2 沖縄県内の空港別の旅客数の推移(年度)



出所：国土交通省航空局「空港管理状況調書」より、リゅうぎん総合研究所作成

② 貨物取扱量

次に、貨物取扱量について見ていく。那覇空港の貨物取扱量は2009年10月より開始した沖縄県と全日本空輸株式会社(以下、ANA)による「沖縄国際物流ハブ事業」により、国際貨物がけん引し、大きく増加した(図表3)。しかし、2017年度以降はANAの貨物便減便等の影響から取扱量は減少の一途を辿った。また2020年度には新型コロナウイルス感染症拡大の影響から貨物便が全面運休となり、取扱量は大きく落ち込んだ。足元では回復に至っていないものの、2021年には沖縄県とANAが国際物流ハブの新たなモデルとして旅客便の貨物スペース

の有効活用等を公表し、2024年には物流大手のヤマトホールディングスが貨物専用機の運航を開始したこと等から、今後の展開が注目される。

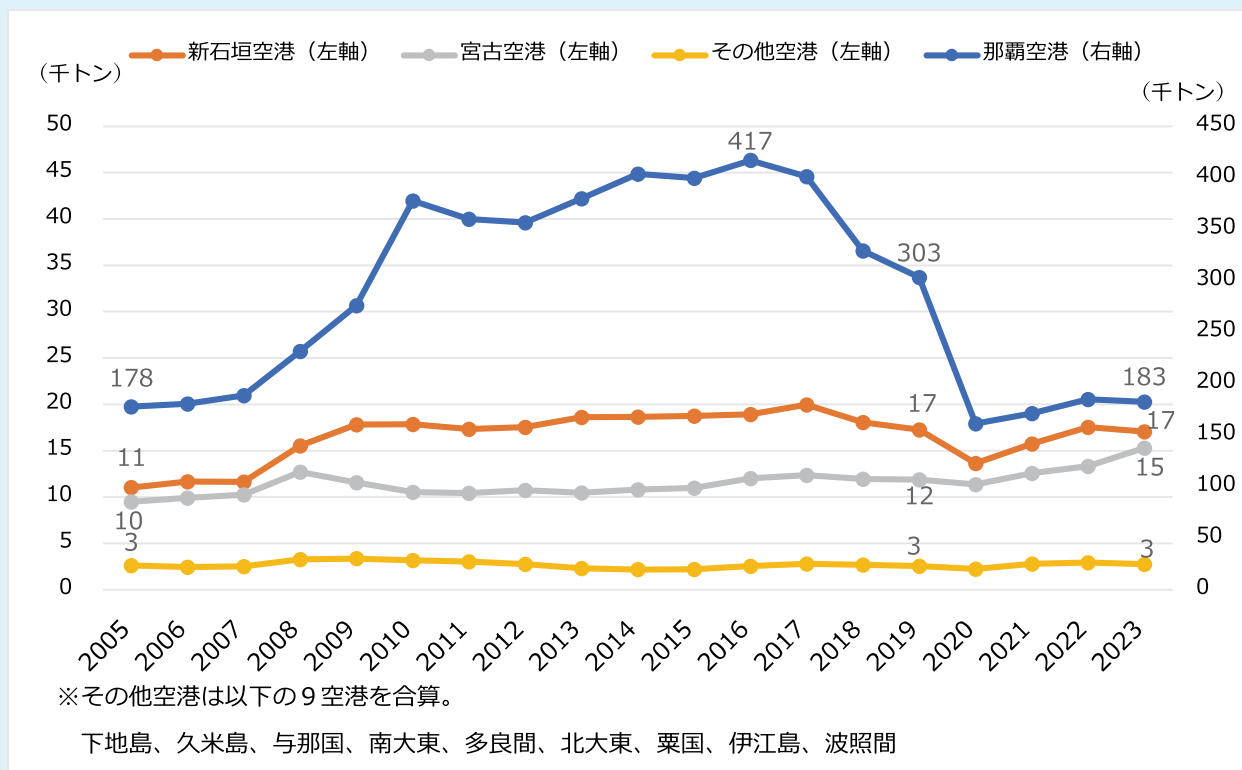
離島空港については、生活物資や商品・季節の特産品などの取扱いが主であり、貨物取扱量は那覇空港に比べると各空港とも安定して推移している。宮古空港については2020年度以降、取扱量は増加傾向にあり、観光客の増加やそれに伴う宿泊施設等の増加が一因と推測する。

また、県内空港の貨物取扱量は全国と比較しても高く、2023年度の国内貨物取扱量は、那

覇空港、新石垣空港、宮古空港の3空港ともに上位10位以内に入っている(図表4)。島しょ

県である沖縄は空輸の需要が他県と比較しても高い水準にあることがわかる。

図表3 沖縄県内の空港別の貨物取扱量の推移(年度)



出所：国土交通省航空局「空港管理状況調書」より、りゅうぎん総合研究所作成

図表4 国内空港の貨物取扱量ランキング(2023年度) ※上位20空港のみ記載

順位	貨物取扱量	うち国内貨物	うち国際貨物	順位	貨物取扱量	うち国内貨物	うち国際貨物
1	成田国際	羽田	成田国際	11	宮古	熊本	広島
2	羽田	那覇	関西国際	12	北九州	広島	岡山
3	関西国際	新千歳	羽田	13	熊本	長崎	長崎
4	那覇	福岡	中部国際	14	広島	松山	新潟
5	福岡	伊丹	福岡	15	小松	宮崎	仙台
6	新千歳	新石垣	北九州	16	長崎	旭川	高松
7	中部国際	鹿児島	新千歳	17	松山	大分	
8	伊丹	宮古	小松	18	宮崎	函館	
9	新石垣	中部国際	那覇	19	旭川	岡山	
10	鹿児島	関西国際	鹿児島	20	大分	高松	

出所：国土交通省航空局「空港管理状況調書」より、りゅうぎん総合研究所作成

③那覇空港と国内空港との旅客数比較

ここでは沖縄県の玄関口となる那覇空港に焦点を当て、旅客数を国内空港と比較する。2023年度の那覇空港の旅客数は国内線がけん引し、全国で6番目の多さとなった(図表5)。なおコロナ禍前の2019年度も同様に位置しており、安定した空港需要がある事がうかがえる。また、島しょ県である沖縄においては、

県民が他県や離島に行く際の足として飛行機を利用することが多く、他県と比較して旅客数が多い要因の一つと考えられる。

また、2023年度の旅客数が1,000万人超となる上位7空港を比較すると、いずれの空港も2018年度に最多となり、その後コロナ禍に落ち込むも2022年度以降は急速に回復し、2023年度は2019年度比で9割以上の回復を

見せている(図表6)。

この2023年度の各空港の旅客数を、旅客ターミナルビルの延床面積で除した「1㎡あたりの旅客数」を比較したところ、那覇空港が最も高い結果となった(図表7)。旅客ターミナル

ビルには旅客が利用できるスペースのほか、航空会社や空港ターミナル会社などの専用スペースがある点に留意する必要があるが、那覇空港の混雑具合は国内空港の中でも特に高いことが推測される。

図表5 国内空港の旅客数ランキング ※上位10空港のみ記載

2019年度(コロナ禍前)

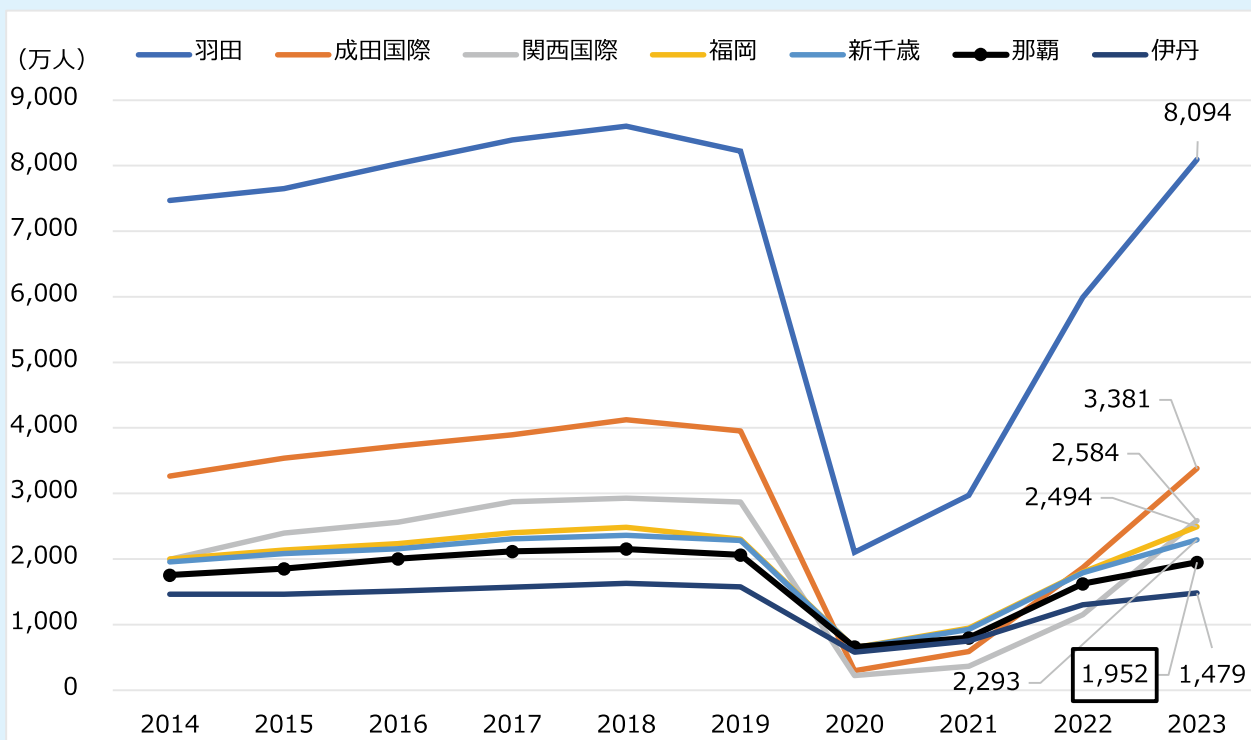
順位	旅客数	うち国内線	うち国際線
1	羽田	羽田	成田国際
2	成田国際	新千歳	関西国際
3	関西国際	福岡	羽田
4	福岡	那覇	中部国際
5	新千歳	伊丹	福岡
6	那覇	成田国際	新千歳
7	伊丹	関西国際	那覇
8	中部国際	中部国際	仙台
9	鹿児島	鹿児島	鹿児島
10	仙台	仙台	広島

2023年度(コロナ禍後)

順位	旅客数	うち国内線	うち国際線
1	羽田	羽田	成田国際
2	成田国際	新千歳	羽田
3	関西国際	福岡	関西国際
4	福岡	那覇	福岡
5	新千歳	伊丹	中部国際
6	那覇	成田国際	新千歳
7	伊丹	関西国際	那覇
8	中部国際	中部国際	仙台
9	鹿児島	鹿児島	高松
10	仙台	神戸	熊本

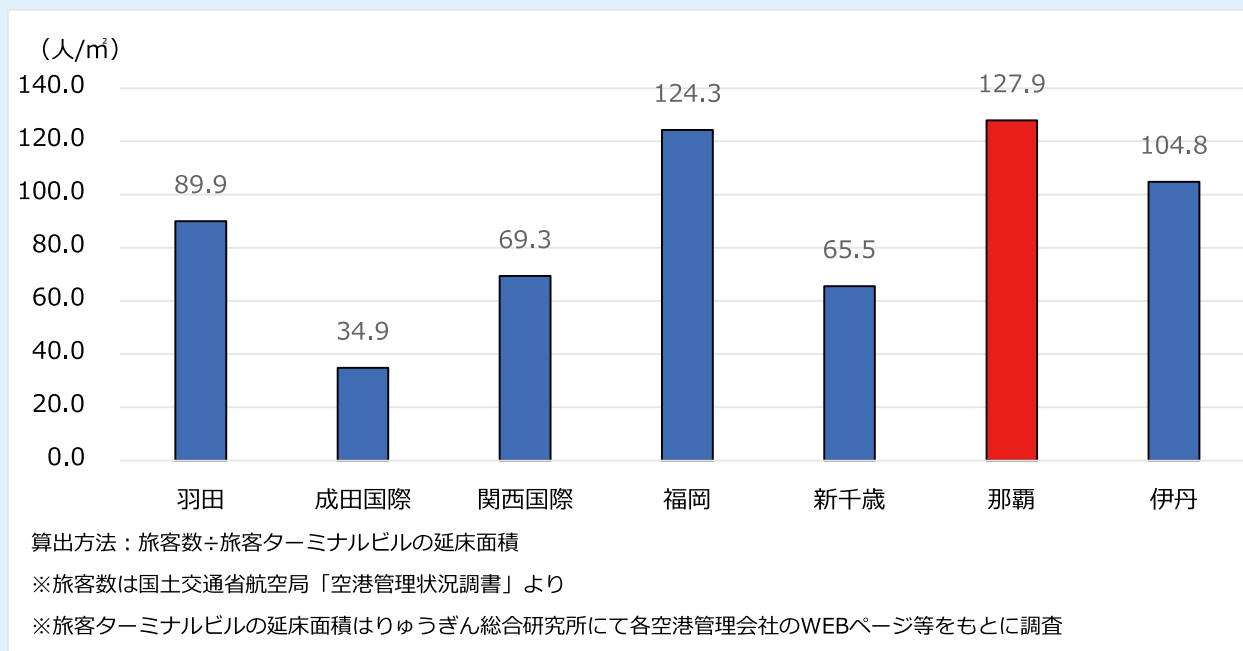
出所：国土交通省航空局「空港管理状況調書」より、りゅうぎん総合研究所作成

図表6 国内空港別の旅客数の推移(年度) ※旅客数上位7空港を比較



出所：国土交通省航空局「空港管理状況調書」より、りゅうぎん総合研究所作成

図表7 国内空港旅客ターミナル1㎡あたりの旅客数(2023年度) ※旅客数上位7空港を比較



出所：リゅうぎん総合研究所

3. グランドハンドリング業務の内容

前章において、沖縄県内の観光需要や空港の利用状況について全国と比較して見てきた。本章では空港におけるグランドハンドリング業務について紹介する。一般社団法人空港グランドハンドリング協会¹によると、グランドハンドリング(以下、グラハン)とは空港において航空機運航の地上支援を行う仕事の総称を指し、「旅客ハンドリング」「ランプハンドリング」「貨物

ハンドリング」「オペレーション」に分けられる。グラハンを担う会社は航空会社のグループ会社のほか、独立系の会社もある。ここではグラハン業務を上記の4つに大別し、それぞれの業務を紹介する。なお、各業務の名称や分類・内容については当研究所が独自の調査に基づき整理しており、業務の主体となるグラハン会社によって違いがある点に留意が必要である。図表8に全体像をまとめた。

図表8 グランドハンドリング業務の全体像



※【 】内は本文の該当箇所

出所：リゅうぎん総合研究所

(1)旅客ハンドリング

旅客ハンドリングは旅客ターミナル内にて行われる業務であり、旅客の搭乗などをサポートする。

①カウンター業務

カウンター業務は、旅客のチェックインや航

空券の予約・発券、手荷物受託等の搭乗手続きを行う業務である。窓口対応のほか、ロビーでの案内や特別な援助が必要な旅客のサポート等もおこない、旅客のスムーズな搭乗に向けた「空港の顔」としての役割を担う。



出所：日本トランスオーシャン航空株式会社（左）、ANA沖縄空港株式会社（右）

②トラフィック業務

トラフィック業務は、保安検査場を通過した旅客を搭乗口から機内へ案内するほか、到着・乗り継ぎの旅客への案内を行う業務である。搭

乗案内のほか、出発時刻間近になっても搭乗口にいない旅客の捜索などを各セクションと連携しながら行い、旅客ターミナルと航空機をつなぐ役割を担う。



出所：ANA沖縄空港株式会社（左）、日本トランスオーシャン航空株式会社（右）

③デスク業務

運航、整備、旅客等に関わる情報を総合的に集約して管理する業務である。様々な情報をも

とに判断し、現場のスタッフに迅速かつ的確に指示を出すことが求められる。



出所：日本トランスオーシャン航空株式会社

④ラウンジ業務

空港内のラウンジでは旅客等が快適な時間を過ごせるよう飲食、Wi-Fi等のサービスを提

供している。ラウンジ業務は受付にてラウンジの利用資格の確認や座席案内等を行い、利用客が快適に過ごせるようサポートを行う。



出所：日本トランスオーシャン航空株式会社

(2)ランプハンドリング

ランプハンドリングは駐機場で行われる業務であり、航空機の誘導や手荷物搭降載などを行う。

①誘導業務

誘導業務は航空機が到着・出発する際に機体の誘導を行う。主な業務は以下の通り。

マーシャリング(写真左)

到着した航空機を定められた駐機位置(スポット)まで誘導する。マーシャラーと呼ばれ

る誘導員が合図によりパイロットに指示を出し、航空機同士の接触等がないよう的確かつ安全に誘導する。

プッシュバック(写真右)

出発する航空機を誘導路まで移動させる。航空機は自力では後退できないため、トーイングカーと呼ばれる空港車両を機体の前輪へ連結し、その車両を操縦して機体を定位置まで後退させる。高度な操縦技術を要し、運転免許のほか社内資格や長期間の訓練を要する。



出所：ANA沖縄空港株式会社（左）、日本トランスオーシャン航空株式会社（右）

②手荷物業務

手荷物業務は、カウンターで預けられた旅客の受託手荷物を取り扱う業務である。出発便ごとに受託手荷物を仕分け(ソーティング)、コンテナに積込む。また、到着便から降載した手荷物を手荷物受取所のレーンに載せる作業を行う。

受託手荷物は旅客カウンターから専用レーンにて流れてくるが、レーンに載せられない大型な手荷物を受託した際は、人力でソーティング場まで運ぶ場合がある。また、カウンターと連携し、誤って別の機体に搭載することが無いよう細心の注意が求められる。



出所：ANA沖縄空港株式会社（左）、日本トランスオーシャン航空株式会社（右）

③搭降載業務

搭降載業務は受託手荷物や貨物、郵便物を航空機へ搭降載する業務である。コンテナを空港

車両に連結して航空機まで運び、機内と連携して搭降載作業を行う。航空機の離発着の間の短時間での迅速な作業が求められる。



出所：日本トランスオーシャン航空株式会社（左）、ANA沖縄空港株式会社（右）

④客室清掃業務

客室清掃業務は到着した航空機の機内清掃や点検、備品の補充や整理をする業務である。

旅客が降機した直後に機内に入って作業を開始し、搭降載と並行して出発までの短時間での迅速な作業が求められる。



出所：日本トランスオーシャン航空株式会社

(3)貨物ハンドリング

貨物ハンドリングは航空機に貨物を積むための調整を行う業務である。専用の貨物スペースにて貨物や郵便物を預かり、計量後、搭載指示に基づき行先ごとにコンテナに仕分ける。ま

た法令に基づき危険物の確認や、機体のバランスを考慮した搭載プランの作成も行う。貨物スペースには複数の貨物代理店が併設しており、代理店経由で貨物を預かるほか、ペットなど直接荷主から預かる事もある。



出所：日本トランスオーシャン航空株式会社（左）、ANA沖縄空港株式会社（右）

（４）オペレーション

オペレーションは旅客ターミナル内にて行われている業務であり、安全な運航や離発着の定時性向上に向け、運航の管理や援助を行う業務である。天候や使用する駐機場の状況を運航中のパイロットへ伝達するほか、到着する航空機の着陸順位や時間等を各セクションへ伝達

する。また、航空機の着陸予定時刻を常にチェックしており、使用するスポットの決定も行っている。その他、出発までのグランドハンドリング作業工程の作成や、荷物等の重量・搭載位置から航空機の重心位置を把握し、安全な運航に向け各セクションと調整等を行う。



出所：日本トランスオーシャン航空株式会社

4. グランドハンドリング業界の課題と取組み

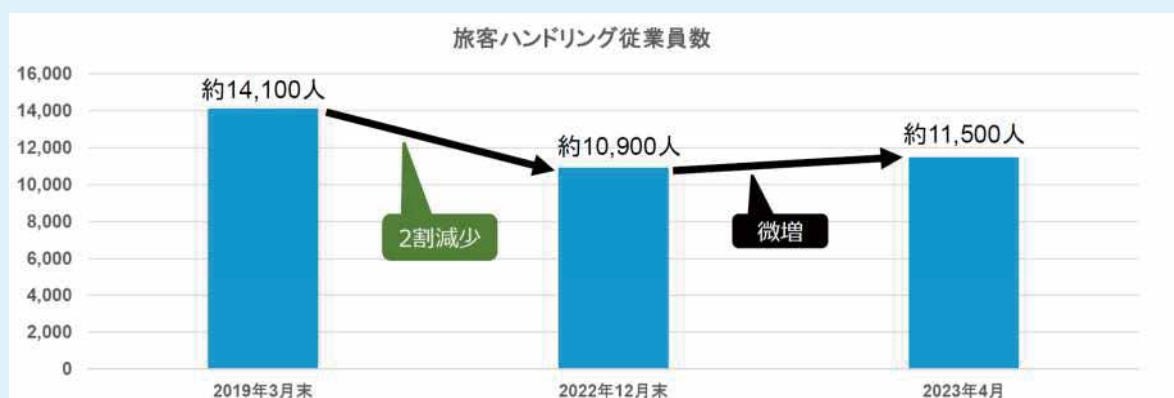
（１）グランドハンドリング業界の課題

① コロナ禍の影響による人材不足

国内の航空業界は新型コロナウイルス感染症拡大により多大な影響を受けた。航空需要の減少に伴い、外部環境の影響を受けやすい不安定な業界であるというイメージが定着し、グラ

ハンを担う従業員の離職が相次ぎ、人材不足が深刻な問題となった。国土交通省の2023年6月の公表資料によると、2022年12月末のグラハン従業員数はコロナ禍前の2019年3月末と比較して、旅客ハンドリングでは2割、ランプハンドリングでは1割減少した(図表9)。

図表9 グランドハンドリング従業員数の推移(国内主要61社から聞き取り)





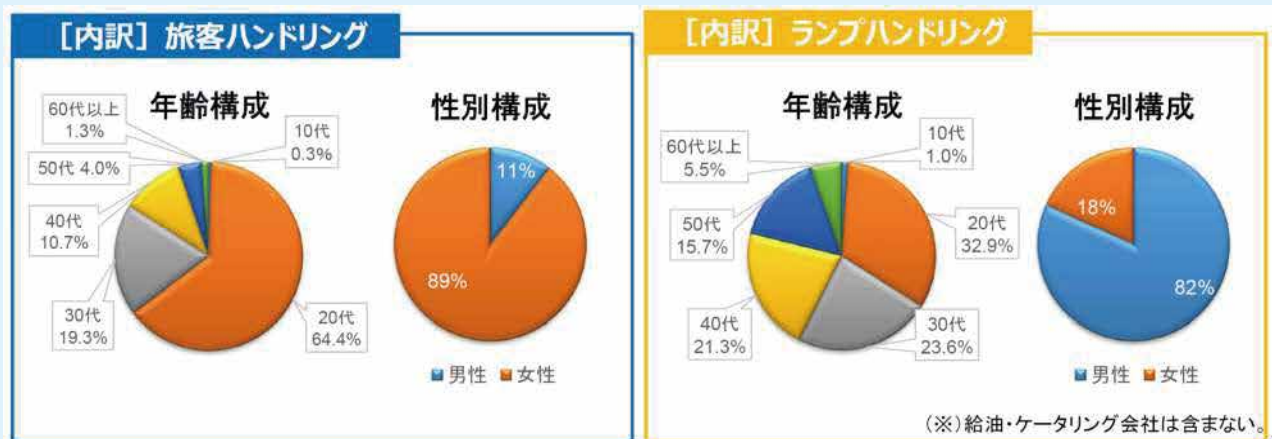
出所：国土交通省「空港業務の持続的発展に向けたビジョン中間とりまとめ参考資料」（2023年6月）

②過酷な労働環境

人材不足の背景として、業界のイメージダウンのほか、グラハンの労働環境の過酷さもその一因と指摘される。同公表資料によると、2023年4月時点のグラハン従業員は20代以下の若年層が多く、そのような背景等から類似

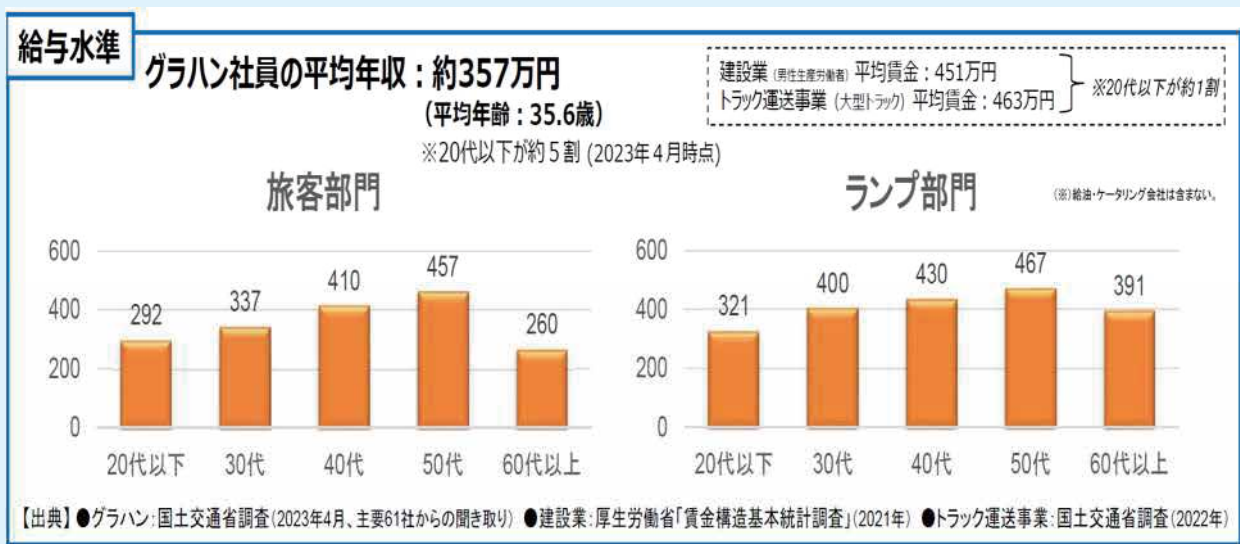
業種と比較して給与水準が低いことが示されている（図表10、11）。また、職場は空港施設に属しており、「休憩室が屋外」、「休憩スペースと更衣室が一緒」、「専用の女子更衣室がない」などの厳しい労働環境があることが示されている（図表12）。

図表10 グランドハンドリング従業員数の年代別構成（国内主要61社から聞き取り、2023年4月）



出所：国土交通省「空港業務の持続的発展に向けたビジョン中間とりまとめ参考資料」（2023年6月）

図表11 グランドハンドリング従業員の平均年収（国内主要61社から聞き取り、2023年4月）



出所：国土交通省「空港業務の持続的発展に向けたビジョン中間とりまとめ参考資料」（2023年6月）

図表12 グランドハンドリング従業員の労働環境

●休憩室が屋外



●休憩スペースと更衣室が一緒

●専用の女子更衣室がない
(トイレの中に簡易的に設置)

●従業員トイレが和式



出所：国土交通省「空港業務の持続的発展に向けたビジョン中間とりまとめ参考資料」（2023年6月）

③需要変動リスクへの対応

人材不足により需要変動への対応も課題となっている。年間では夏休みやお正月シーズンに航空需要が高くなり、また、1日単位では朝や夕方の便に需要が集中することが多い。そのような需要変動に対応して適正にグラハン従業員等を配置する必要があるが、人材不足により調整が難航化している。また、外国航空（以下、外航）から就航の要請があった際は、事前にグラハン体制を整えて受け入れる必要があるが、万が一就航がキャンセルされた場合、人員調整や配置にかかるコスト負担等のリスクを国内の航空会社やグラハン会社が被ることになるため、人材不足により外航との受託調整が長期化・難航化している。

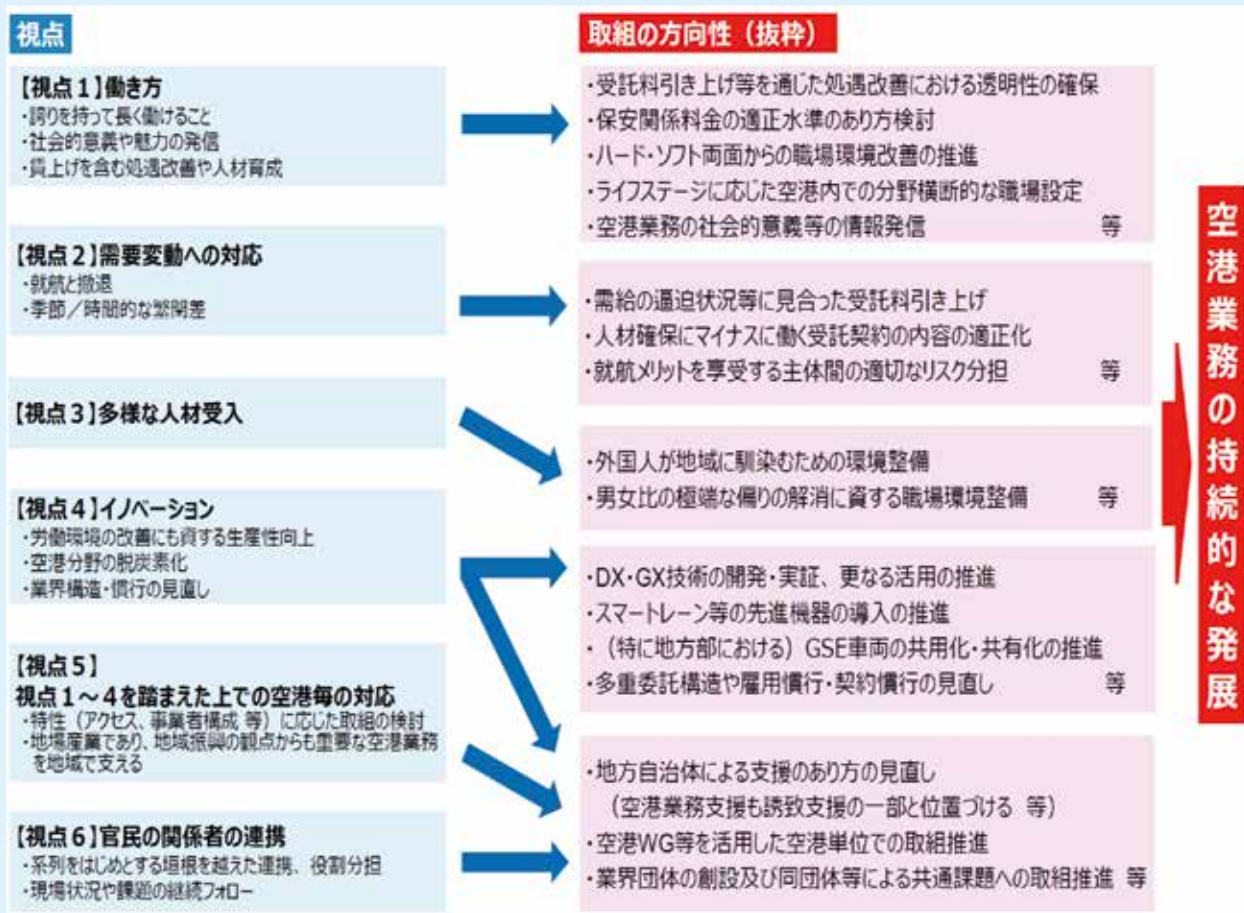
(2) グランドハンドリングの発展に向けた取組み

①持続的な発展に向けた空港業務の在り方検討会

2023年2月に国土交通省航空局は「持続的な発展に向けた空港業務の在り方検討会」を設置した。同検討会は「航空機の運航に不可欠な空港業務（グラハン、保安検査）の持続的な発展に向け、官民の空港関係者が連携して人材確保やDX化等の取組みを推進することを目的」としている。国土交通省航空局のほか、大学教授等の有識者や業界関係者により構成されており、2023年2月から2024年までに10回開催された。

7回目の検討会（2023年6月）では、中間取りまとめとして、「空港業務の持続的発展に向けたビジョン」を公表した。同ビジョンでは、働き方や需要変動への対応、官民の関係者の連携などの6つの視点をもとに取組むべき事項が示されている（図表13）。以降の検討会では同ビジョンの取組事項の進捗確認やフォローアップ等が行われている。

図表13 空港業務の持続的発展に向けたビジョン(2023年5月公表)



出所：国土交通省「空港業務における現状と取組状況」(2024年4月)

②空港グランドハンドリング協会

2023年8月、グラハン関係の事業者により構成される民間事業者団体「空港グランドハンドリング協会」が設立された。同協会は「会員事業者が連携し、業界共通課題の解決を通じ事業者の経営基盤の強化を図り、航空産業におけるグラハン業界の持続的発展および日本経済の発展に資することを目的」に設立され、2025年3月1日時点の会員数は117社²である。また、同協会は前述の「持続的な発展に向けた空港業務のあり方検討会」の委員となっており、同検討会と連携しながらグラハン業界の発展

に資する取組みを行っている。

2023年の第1期アクションプランでは「人手を増やす」「人手を減らさない」「人手を減らす」の3つの視点から、グラハンの認知度向上、処遇・職場環境の改善、省力化の推進などに取り組んだ(図表14)。2024年(第2期)以降はこの3つの視点を継続するとともに、カスタマーハラスメント対策ガイドラインの策定や労働条件調査、女性活躍推進に向けた実態調査など、より実効性を高める活動に取り組んでいる。

図表14 空港グランドハンドリング協会第1期アクションプラン(2023年)

活動に重要な視点	第1期アクションプラン(抜粋)
人手を増やす (雇用を増やす)	・処遇改善につながる活動(調査含) ・グラハンの認知度向上 ・産学連携 ・外国人活躍
人手を減らさない (離職を減らす)	・処遇改善につながる活動(調査含) ・カスハラ対策推進 ・職場環境改善
人手を減らす (省力化・省人化)	・省力/省人化の推進 ・業界ルールの見直し
会員拡大・産業内労使関係構築	

出所：一般社団法人空港グランドハンドリング協会「空港グランドハンドリング協会の活動報告」(2024年4月)

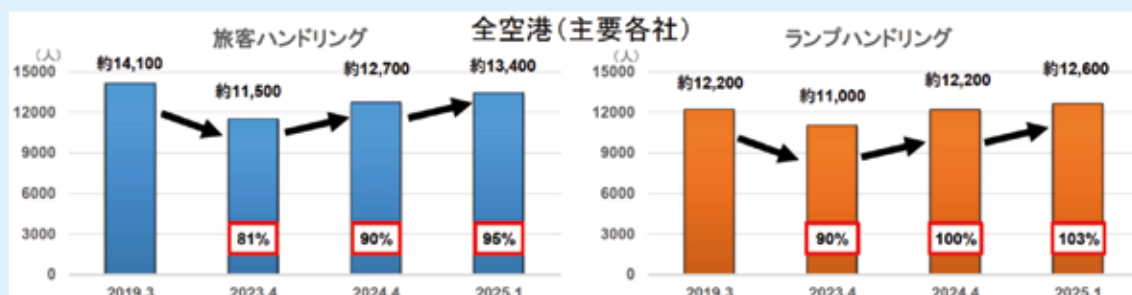
③取組みの成果と今後の課題

これらの取組み等により足元では一定の成果が出てきている。航空会社は業界のイメージアップや新卒採用を強化した結果、グラハン従業員数は回復している。国土交通省の公表資料によると2025年1月時点の従業員数はコロナ禍前の2019年3月と比較して、旅客ハンドリングでは95%、ランプハンドリングでは103%まで回復・増加した(図表15)。また、平

均年収についても受託契約の見直しによる賃上げ等の取組みから上昇したことが示されている(図表16)。

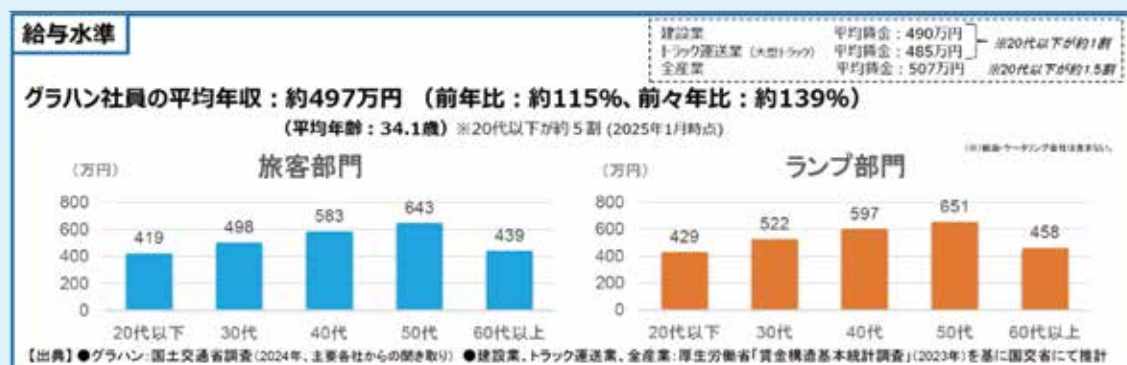
一方、従業員の定着率は向上しつつあるも、離職者数は一定程度推移していることから、新卒採用層の育成や定着が引き続き課題となっている(図表17)。今後も議論や取組みを進める見通しである。

図表15 グランドハンドリング従業員数の推移(国内主要各社から聞き取り)



出所：国土交通省「空港業務における現状と取組状況」(2025年3月)

図表16 グランドハンドリング従業員の平均年収(国内主要各社から聞き取り、2025年1月)



出所：国土交通省「空港業務における現状と取組状況」(2025年3月)

図表17 グランドハンドリング従業員数の採用・離職者数の推移(国内主要各社から聞き取り)



出所：国土交通省「空港業務における現状と取組状況」（2025年3月）

5. 沖縄県内のグランドハンドリングの現状と課題(県内主要空港)

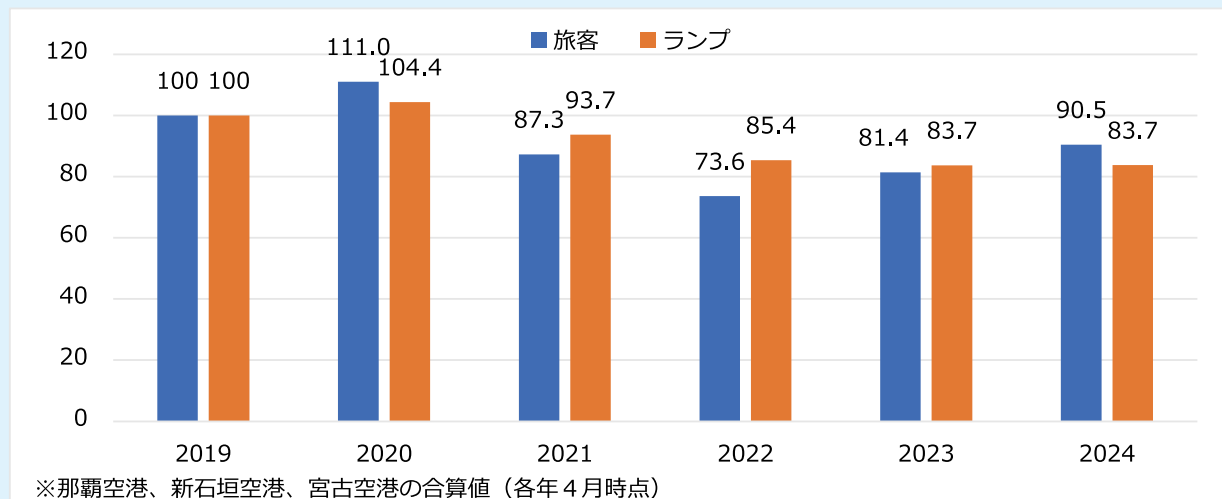
当研究所は2024年11月から2025年3月の間に、沖縄県内の主要空港(那覇空港、新石垣空港、宮古空港)へ訪問し、グランドハンドリング業務を視察し現状を調査した。また、航空会社や空港ターミナル会社等の空港関連事業者へヒアリングを実施し、グランドハンドリングやその他の空港課題について確認した。

(1) グランドハンドリング従業員の現状

① 従業員数の推移

沖縄県内の主要空港の従業員数は、全国と同様、コロナ禍にて離職が相次ぎ、2～3割減少した。2024年4月時点の従業員数を部門別に見ると、旅客ハンドリングではコロナ禍前の2019年4月比で90.5%まで回復しているものの、ランプハンドリングでは83.7%に留まっている(図表18)。

図表18 グランドハンドリング従業員数の推移(2019年=100として指数化)



※那覇空港、新石垣空港、宮古空港の合算値（各年4月時点）

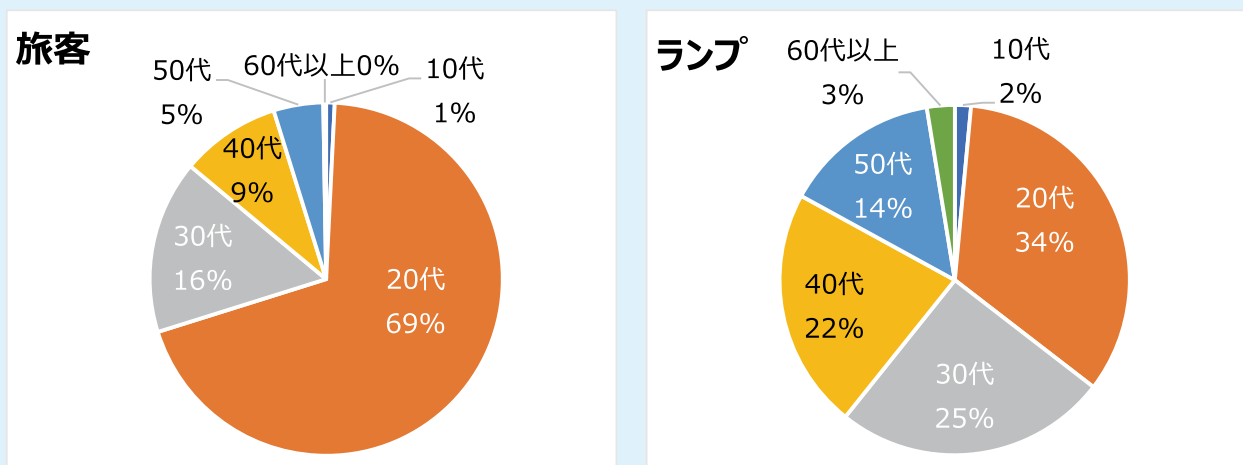
出所：主要航空会社よりヒアリングし、リゅうぎん総合研究所作成

② 年代構成

2024年4月時点のグラハン従業員数を年代別に見てみると、旅客ハンドリングでは「20代」が約7割、ランプハンドリングでは「20代」「30代」が約6割となり、全国とほぼ同様の構成割合であることがわかった(図表19)。旅客ハ

ンドリングはコロナ禍の中堅層の離職とコロナ禍後の新卒採用の強化により20代の割合が増えており、全国と同様に人材育成と定着が課題となっている。一方、ランプハンドリングは旅客に比べて採用予定数に対しての応募者が少なく、人材不足が継続している。

図表19 グランドハンドリング従業員数の推移(2024年4月)



出所：主要航空会社よりヒアリングし、りゅうぎん総合研究所作成

(2) 空港別の現状と課題

① 那覇空港

那覇空港は沖縄の玄関口となる国管理空港である。1999年より1,240万人の旅客数を想定し現在の旅客ターミナルの供用を開始したが、2023年度の旅客数は1,952万人となっており、想定約1.5倍もの旅客数となっている。その間、旅客数の増加を見込んで国際線ターミナルや連結ターミナル等の整備がなされたが、グラハン従業員の執務スペースや休憩室等の拡張や整備は不十分となっており、旅客数の増加と人材不足の影響から労働環境は過酷さを増している。特に夏場のランプハンドリ

ングは猛暑での長時間労働から、熱中症のリスク等がある。

視察やヒアリングを通して、人材不足により従業員の適正配置が困難なケースがあることや、執務スペースや休憩室が手狭であることを確認した(図表20)。また、従業員駐車場が不足しており、遠方の有料駐車場から公共交通機関へ乗り換えて出勤するケースもあり、特に早朝や夜間勤務の従業員の勤務体制に影響があることを確認した。その他、脱炭素の取り組み推進や空港周辺の交通整備なども課題となっている(図表21)。

図表20 那覇空港のグランドハンドリングの労働環境

・執務スペースは手狭



- ・休憩室について、同時に100名程利用ニーズがあるも手狭で数も少ない



- ・手荷物や貨物業務は夏場の猛暑で熱中症リスクが高まる



出所：筆者撮影（2025年1月）および航空会社より提供

図表21 那覇空港の主な課題

1. グランドハンドリングの課題

- 人材確保と若年層の育成
- 労働環境の改善や福利厚生の実施
 - 休憩室の拡充、駐車場の拡充、従業員食堂や医療機関の設置など
- 労働生産性の向上（先進設備機器の導入、DXによる業務の自動化）

2. その他の空港課題

- 脱炭素化推進に向けた空港設備の整備（電源設備等）
- 空港周辺道路の整備（交通渋滞の緩和）
- 空港周辺の草木伐採等の鳥獣対策強化（バードストライク等の対策）

②新石垣空港

新石垣空港は県管理の地方空港であり、2013年に現空港が開港した。当初の旅客数は260万人を想定していたが、2023年度の旅客数は261万人となっており、想定旅客数を突破した。那覇空港や後述する宮古空港と比べて施設自体は新しいが、来航する航空機の大型化等の影響からピーク時間の保安検査場や搭乗待合室の混雑が見られるほか、GSE³車両置

き場の確保等も課題となっている。

視察やヒアリングを通して、グラハン従業員数は那覇空港からの補充等もありコロナ禍前後で大きな変動はないが、休憩室が手狭であること、従業員向けに有効活用が検討できそうなスペースがあること等が確認できた。また、那覇や宮古と違い従業員駐車場の利用時間が22時までとなっており、至急の業務等の際に不便を感じるという声もあった（図表22、23）。

図表22 新石垣空港のグランドハンドリングの労働環境

- ・休憩室について、同時に40名程の利用ニーズがあるも手狭



- ・従業員向けに有効活用できそうな空港内スペース



- ・従業員駐車場が足りず、利用時間に制限あり



出所：筆者撮影（2024年12月、2025年2月）、航空会社より提供

図表23 新石垣空港の主な課題

1. グランドハンドリングの課題

- 労働環境の改善や福利厚生の充実
→休憩室の拡充、駐車場の拡充・駐車可能時間帯の拡大、飲食店の誘致など
- 労働生産性の向上(先進設備機器の導入、DXによる業務の自動化)

2. その他の空港課題

- ターミナルビルの拡張(保安検査場および搭乗待合室の混雑緩和)
- GSE車両置き場の拡張
- 空港周辺の草木伐採等の鳥獣対策強化(バードストライク等の対策)
- 保安検査場へのスマートレーン(※)の導入

※最新技術を活用した保安検査設備を指す。複数人が同時に検査準備を進めることができ、ノートパソコンや液体物を鞆等から取り出す必要が無く、検査時間の短縮や省人化による労働生産性の向上を図ることができる。

③宮古空港

宮古空港は県管理の地方空港であり、1997年に現空港が開港した。当初の旅客数は100万人を想定していたが、2023年度の旅客数は176万人となっており、想定約1.7倍もの旅客数となっている。2020年に搭乗待合室等の

拡張工事を行うも、その後の急激な旅客数の伸びから既に手狭な状態となっている。また保安検査場は2階にあるが、建物の構造上の問題から、ピーク時は1階まで待機列が続くほど混雑し、旅客業務の負担が大きい。混雑緩和策として、スマートレーンの導入が有効であるが、建

出所：リゅうぎん総合研究所

物自体が築28年と古く、導入するには耐荷重を強化する工事が必要になる。また、新石垣空港と同様に、航空機の大型化が見られ、GSE車両置き場の設置、駐機場の整備や平行誘導路⁴の設置等も課題となっている。

視察やヒアリングではグラハン従業員数は

那覇空港からの補充等もありコロナ禍前後で大きな変動はないが、休憩室や貨物エリアが手狭であること等が確認できた。また、家賃高騰による従業員の住居の確保が難しい点も課題となっている(図表24、25)。

図表24 宮古空港のグランドハンドリングの労働環境

- ・ 休憩室について、同時に40名程の利用ニーズがあるも手狭、一部は休憩室がターミナル内に確保できず、貨物代理店のスペースを借用しているケースもあり



- ・ 手荷物業務のスペースは空調設備が設置されておらず、夏場は保冷剤や送風機を使用



・貨物取扱量に対し、貨物スペースは手狭



・混雑する保安検査場



出所：筆者撮影（2024年11月、2025年3月）、航空会社より提供

図表25 宮古空港の主な課題

1. グランドハンドリングの課題

- 労働環境の改善や福利厚生の充実
→休憩室の拡充、駐車場の拡充、手荷物業務スペースへの空調設備導入、住居の確保など
- 労働生産性の向上（先進設備機器の導入、DXによる業務の自動化）
- 貨物エリアの拡充（貨物取扱量は全国でも上位だが、作業スペースが同規模空港に比べ手狭）

2. その他の空港課題

- ターミナルビルの拡張（保安検査場および搭乗待合室の混雑緩和）
- GSE車両置き場の拡張
- 駐機場の整備（駐機スポットの増設、エプロンの拡張）
- 平行誘導路の設置（到着時間が重なるとスポット近くで待機できず時間的なロスが発生）
- 空港周辺の草木伐採等の鳥獣対策強化（バードストライク等の対策）
- 保安検査場の耐荷重強化とスマートレーンの導入

（3）グランドハンドリング従業員の労働環境の改善等に最優先に取り組むべき

空港視察やヒアリングを通して、主要空港3港ともグラハン従業員の労働環境は過酷であることがわかった。空港機能の強化に向け、労働環境の改善等に最優先に取り組む必要があると考える。

グラハン従業員の狭隘（きょうあい）な執務スペースや休憩室の改善に向けた空港内施設の利用状況を見直し、必要に応じて増改築などを検討すべきである。

また、従業員駐車場については空港従業員のほか空港内テナントの従業員等も利用しており、全体的に不足している状況にある。旅客向けの一般駐車場も不足しているが、その拡充に加えて、特に車通勤を余儀なくされる夜間や早

朝勤務の従業員駐車スペースも優先的に確保できるよう検討すべきであると考えている。

宮古空港については、建物の築年数が古いことや構造上の問題もあり、旅客数は空港機能に対して大幅にキャパシティオーバーとなっている。そのため、新たな空港ターミナルビルの建設を検討する必要があると考える。建設場所は滑走路の反対側にある旧空港跡地の活用し、建設中の航空需要の増加に対しては、下地島空港と一体運用することも選択肢の一つであろう。2019年に開港した下地島空港は、沖縄県内の他空港と違い、民間企業によって運営されている。空港施設は開放的なリゾート感が感じられ、その先進的で洗練されたデザインから、宮古島・下地島の新たな玄関口として国内外からの航空需要が高まっている（図表26）。

図表26 下地島空港



出所：筆者撮影（2025年3月）、下地島エアポートマネジメント株式会社より提供（右下）

このようにグラハン従業員の労働環境の改善等に向け、様々な観点から支援を検討する必要があるが、行政や各空港ターミナル会社において抜本的な支援策は具体化していない。この状況下において、那覇空港の24時間稼働は不可能であり、石垣島、宮古島の観光振興も限界があると考ええる。

6. 沖縄県のグランドハンドリングの発展に向けた提言

前述の課題等を踏まえ、本県のグランドハンドリングの発展に向け、下記を提言する。

図表27 沖縄県のグランドハンドリングの発展に向けた提言

- (1) 官民連携による機動的な協議体制の整備
- (2) 補助金等の行政支援の拡充

(1) 官民連携による機動的な協議体制の整備

空港の視察やヒアリングを通して、空港が抱える様々な課題があることがわかった。その中でも特にグラハン従業員の労働環境の改善等に取り組む必要がある。

現在、空港の利便性や機能の向上に向け、宮古空港と新石垣空港では行政（県・市）、航空会社、空港ターミナル会社等で構成される「空港活性化協議会」、那覇空港ではこれらに大阪航空局や交通関連団体等を加えた「那覇空港利用者利便向上協議会」が設置されるも、いずれも年に数回程度の開催実績であり、機動性が低

い。また、協議内容も駐機場や滑走路、保安検査場といったハード面の整備が主であり、グラハン従業員の労働環境改善については議論が進んでいない。

もちろん労働環境については、雇用主である航空会社等が主体となって改善に取り組んでいるものの、職場が空港施設内にある以上、施設面の制約を受ける形になるため、ターミナルの運営主体である空港ターミナル会社との協議を要する。そして増加する航空需要のもと、受入体制の強化につながるグラハン従業員の労働環境改善は必須であり、観光施策との連携

も需要になってくる。

そこで、グランドハンドリングに関する議論を活発に行う場として、行政（観光部門、運輸部門）、沖縄観光コンベンションビューロー、空港ターミナル会社、航空会社等による機動的な協議体制の整備が必要と考える。常設の協議会を設置し、協議内容を公開して県民全体で空港の課題に向き合う事が重要である。

（２）補助金等の行政支援の拡充

前述のとおり、グラハン従業員の人材確保や労働環境の改善等は、全国的な課題となっている。採用活動や育成、DX化による労働生産性

向上には多額の投資が必要になるが、そこで活用できる補助金を2つ紹介する。

①地方空港等受入環境整備費補助金(国土交通省)

地方空港等受入環境整備費補助金は空港業務の体制強化を図ることを目的とした国土交通省の「空港受入体制強化事業（人材確保・業務効率化の推進）」による補助金である（図表28）。人材確保・育成のほか、業務効率化の推進、職場環境の改善など、多角的な観点で活用できる補助金である。

図表28 地方空港等受入環境整備費補助金の概要

補助対象事業者	申請期間	補助対象経費	補助率
・本邦航空運送事業者 ・航空旅客ターミナル施設を設置し又は管理する者 ・空港において地上取扱業務に関連する者 ・協議会（促進協、空港WG等を含む） ・航空整備士関連の業界団体	令和7年3月5日 ～令和7年4月23日	人材確保・育成	1/2以下
		業務の効率化の推進	
		職場環境改善等	
		車両共有化に伴う設備投資（車両導入資機材の共有化等推進等）に要する経費、車両共用化に伴う教育・訓練に要する経費	
・地方公共団体 ・空港運営権者（コンセッション空港に限る） ・協議会その他会議体（空港法14条）		需要変動リスクに対応した支援	

出所：国土交通省「地方空港等受入環境整備費補助金 制度詳細」より、りゅうぎん総合研究所作成

②那覇空港地上業務省人化等支援事業補助金(沖縄県)

那覇空港地上業務省人化等支援事業補助金は物価高騰等の影響を受けた空港関連事業者に対し、地上支援業務等の省人化・省力化を支援するとともに、空港利用者の公共交通利用の

促進や空港の混雑解消を図ることを目的とした沖縄県の補助金であり、那覇空港のみが対象となる。

なお、同補助金は予算の範囲内での対応となり、補助対象期間は令和7年2月で終了しているため、今後の継続は不透明である（図表29）。

図表29 那覇空港地上業務省人化等支援事業補助金の概要

補助対象事業者	補助対象期間	主な補助対象経費	補助率
那覇空港においてグランドハンドリング業務を行う事業者	令和5年12月 ～令和7年2月	グランドハンドリング業務の省人化・省力化に資する経費及びその導入に関連して必要となる経費	1/4
那覇空港において空港を管理する事業を行うものとして指定されているもの		空港内セキュリティシステムの設備等の導入に要する経費及びその導入に際して必要となる関連経費	3/4
その他知事が認めるもの		那覇空港の公共交通利用促進や混雑解消に係る設備等の導入に要する経費及びその導入に際して必要となる関連経費	

出所：沖縄県「那覇空港地上業務省人化等支援事業補助金 応募要領」より、りゅうぎん総合研究所作成

これらの補助金は空港現場の状況に応じて、補助内容の見直しや継続の検討が求められる。また、沖縄県の補助金については現行の制度設計では那覇空港のみを対象としているため、観光需要が高い新石垣空港や宮古空港へも対象を拡充する必要がある。

その他にも、グランドハンドリング体制の強化が観光発展にとっては必須であり、積極的な行政支援を検討する必要があると考える。

7.最後に

本レポートでは本県の空港利用の状況やグランドハンドリングの現状について確認した。各空港の調査を通して、航空機の安全で快適な運航は現場のグランドハンドリング業務に支えられていること、そして、そこには過酷な労働環境があることを確認した。

現在、本県では「世界に開かれたゲートウェイ」としての発展を目指し、行政や経済団体、民間企業等で構成される「GW2050 PROJECTS 推進協議会」が設立され、2050年をターゲットとして那覇空港の機能強化等が議論されている。空港機能の現状を把握し、その大部分を占めるグランドハンドリング業務の支援を、長期的な計画の第一歩として検討する事が必要ではないだろうか。

現場で従事するグラハン従業員の方々は「誇り」を持ちながら業務にあたっており、口をそろえて「グランドハンドリングの魅力を広く伝えたい」と話していた事が印象的だった。

本レポートがグランドハンドリング業務に対する理解の醸成、労働環境の改善による魅力度向上、ひいては沖縄観光の更なる発展に寄与することを期待したい。

- 2023年8月25日に設立された、グランドハンドリング業務を担う事業者により構成される民間団体。会員事業者が連携し、グランドハンドリング業界の共通課題の解決を通じ事業者の経営基盤の強化を図り、航空産業におけるグランドハンドリング業界の持続的発展および日本経済の発展に資することを目的とする。
- 空港グランドハンドリング協会ホームページ(<https://agha.jp/>)より
- 地上支援装置(Ground Support Equipment)の略称。航空機の運航を地上でサポートするための特殊な車両や機械を指す。
- 滑走路と平行に設置される誘導路を指し、航空機が着陸後に滑走路から平行誘導路へ離脱することにより、他の航空機が離着陸する際の待機時間の短縮を図ることができる。

特集2

2024年度の

沖縄県

経済
の
動向

(1) 概況

2024年度の県内景気は、消費関連は、底堅い消費マインドや旺盛な観光需要にけん引され、回復の動きが強まった。建設関連は、公共工事請負金額が前年度に引き続き高い水準となり、回復の動きが強まった。観光関連は、旺盛な旅行需要を受け、緩やかな拡大の動きとなった。全体では、緩やかな拡大の動きとなった。

個人消費は、回復の動きが強まった。百貨店、スーパー売上高は、値上げによる単価上昇に加え、県民や観光客など来店客数の増加がみられ好調に推移した。新車販売台数は、一部自動車メーカーの不正問題による影響が和らいだことや、レンタカーの増加などが全体を押し上げた。家電大型専門店販売額は、前年度を上回った。

建設関連は、回復の動きが強まった。公共工事では、沖縄振興予算は前年度を下回り、国発注工事などが減少するも、公共工事請負金額は防衛関連工事などを中心に前年度に引き続き高い水準となった。民間工事では、前年度にホテルなどの大型工事があり、その反動減から建設

受注額は前年度を下回るも、引き続き分譲マンションやホテルなどの受注が見られたほか、新設住宅着工戸数は貸家の増加から前年度と同水準となった。建設資材関連では、鋼材や木材の売上高は価格の下落などから前年度を下回るも、引き続き資材価格は高い水準で推移した。

観光関連は、緩やかな拡大の動きとなった。円安の影響により旅行先を海外から沖縄へ振り向ける動きがあったとみられ、国内客は過去最高を記録した。また外国客も国際的なイベント等を背景に回復が顕著となった。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入、客室単価全て前年度を上回った。主要観光施設入場者数も前年度を上回った。ゴルフ場は入場者数が前年度を下回ったものの、売上高は前年度を上回った。

(2) 消費関連

個人消費は、回復の動きが強まった。

物価高騰が続くなか、県民の底堅い消費マインドや旺盛な観光需要にけん引され、年度を通して好調に推移した。

百貨店売上高は、前年度比5.1%増となった。台湾や中国、韓国など近隣アジア諸国からの訪日客の増加が顕著となり免税売上が増加したほか、各種催事企画では物産催事を中心に活況さがみられた。スーパー売上高は、既存店ベースでは同4.3%増、全店ベースでは同4.9%増となった。節約志向の継続から買上点数は減少傾向となったものの、値上げによる単価上昇などにより食料品は同3.6%増、衣料品は同7.0%増、住居関連は同6.5%増と全ての品目で増加した。また、普段は節約しつつ、ハレの日には贅沢を楽しむ「メリハリ消費」の継続もみられた。

耐久消費財では、新車販売台数は、同4.7%増となった。一部自動車メーカーの不正問題発覚による影響が和らいだことや、観光需要の高

まりに伴うレンタカーの増加などが全体を押し上げた。家電大型専門店販売額は、同10.1%増となった。値上げによる単価上昇に加え、沖縄県による家電の買換需要喚起策などもあり好調に推移した。

(3) 建設関連

建設関連は、回復の動きが強まった。

公共工事請負金額は防衛関連工事などを中心に高い水準であり、民間工事では分譲マンションやホテルなどの受注が見られたほか、貸家の新設着工戸数も増加し、手持ち工事額は高い水準で推移した。

公共工事請負金額は、前年度比4.3%減となった。沖縄振興予算は前年度を下回り、国発注工事は減少したものの、県発注工事は増加した。港湾や防衛関連、道路工事、学校関連工事などが多くみられた。発注者別にみると、県は前年度を上回ったが、国、市町村、独立行政法人等・その他は下回った。

建築着工床面積は、同8.3%減となり、居住用、非居住用ともに減少した。

新設住宅着工戸数は、9,939戸（同0.7%減）となった。貸家は同22.2%増と2年連続で増加となるも、持家は3年連続で減少となった。利用関係別にみると、貸家は前年度を上回り、持家、給与、分譲は前年度を下回った。

建設受注額は、公共工事、民間工事ともに減少し、同21.8%減となった。民間工事では前年度の反動減はあるものの、分譲マンションやホテルなどの受注が見られた。

建設資材関連は、公共工事向け出荷の減少などからセメント出荷量は同2.7%減、生コン出荷量は同1.5%減とともに前年度を下回った。鋼材売上高は鋼材価格の下落などから同0.9%減となり、木材売上高は木材価格の下落などから同4.8

%減とともに前年度を下回った。

(4) 観光関連

観光関連は、緩やかな拡大の動きとなった。

円安の影響により旅行先を海外から沖縄へ振り向ける動きがあったとみられ、国内客が過去最高を更新したほか、スポーツ関連や商談会などの国際的なイベントもあり外国客も好調だった。入域観光客数は2018年度に次ぐ過去2番目の水準となり、主要ホテルの稼働状況も前年度を上回るなど、好調に推移した。

入域観光客数は、前年度比16.6%増の995万2,200人となり、4年連続で前年度を上回り、コロナ禍以前で過去最高を記録した2018年度の99.5%まで回復した。国内客は同5.4%増の766万100人となり、2年連続で過去最高を更新した。また外国客は同81.4%増の229万2,100人となり、2018年度の76.4%まで回復した。

県内主要ホテルは、稼働率は63.6%と前年度比6.8%ポイント上昇した。売上高は同12.8%増となり、宿泊収入は同14.8%増、客室単価は同3.5%増となった。那覇市内ホテルは、稼働率は71.2%と同22.8%ポイント上昇し、売上高、宿泊収入、客室単価は前年度を上回った。リゾートホテルは、稼働率は60.7%と同4.5%ポイント上昇し、売上高、宿泊収入、客室単価は前年度を上回った。

主要観光施設入場者数は同10.7%増となった。ゴルフ場入場者数は、県内客が減少、県外客は増加し同5.2%減となった。一方で売上高は同1.6%増となった。

(5) その他

雇用情勢をみると、就業者数（4－2月）は、宿泊業・飲食サービス業、製造業などで減

少しものの、医療・福祉、建設業、卸売業・小売業などで増加した。失業率（4-2月、季調値）は3.1%と前年度から0.1ポイント低下した。新規求人数（4-2月）は同5.2%減となり、有効求人倍率（4-2月、季調値）は1.11倍と前年度から0.06ポイント低下した。

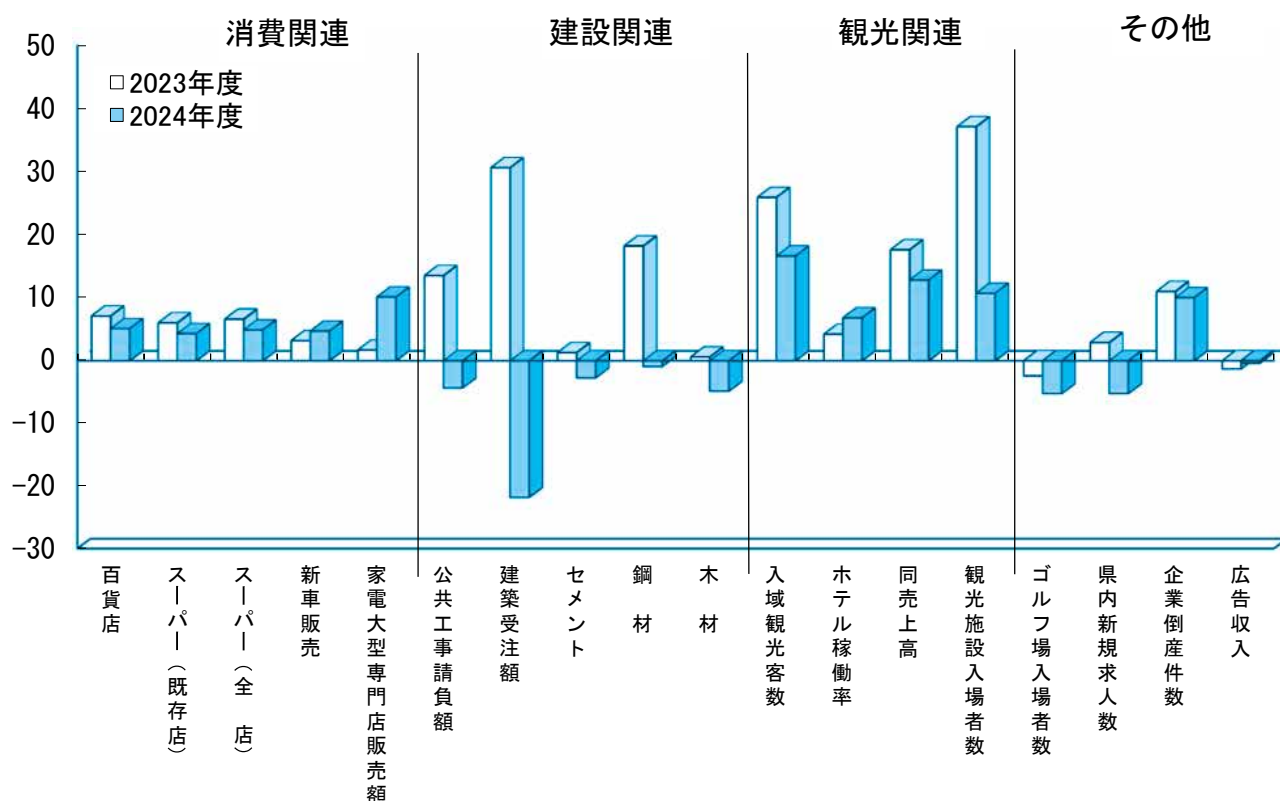
企業倒産は53件で前年度を10件上回った。コロナ禍から立ち直れないコロナ関連倒産が23件（同2件減）となり、また従業員10人未満の小規模企業の倒産が47件と目立った。業種別では、サービス業が23件（同6件増）、

建設業が10件（同2件増）、小売業が7件（同3件増）などとなった。負債総額は55億4,300万円で同63.9%増となり、大型倒産（負債総額10億円以上）は発生がなく、大口倒産（同1億円以上10億円未満）は14件（同2件増）となった。

消費者物価指数（総合）は、食料、光熱・水道、被服履物など全ての費目で上昇したことなどから、前年度比3.6%の上昇となった。

以上

主要指標でみる2024年度の動向



（注）数値は前年度比（%）、ホテル稼働率（%ポイント）、企業倒産件数（件）は前年度差。県内新規求人数、広告収入は2月分まで。

2024年度の沖縄県経済の動向（付表）

増減率(%)

	2023年度	2024年度
1. 消費関連		
(1) 百貨店（金額）	7.1	5.1
(2) スーパー（既存店）（金額）	6.0	4.3
(3) スーパー（全店）（金額）	6.6	4.9
(4) 新車販売（台数）	3.2	4.7
(5) 家電大型専門店販売額（金額）	1.7	10.1
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額（金額）	13.5	▲ 4.3
(2) 建築着工床面積（m ² ）	▲ 8.2	▲ 8.3
(3) 新設住宅着工戸数（戸）	5.6	▲ 0.7
(4) 建設受注額（金額）	30.6	▲ 21.8
(5) セメント（トン数）	1.3	▲ 2.7
(6) 生コン（m ³ ）	▲ 1.3	▲ 1.5
(7) 鋼材（金額）	18.2	▲ 0.9
(8) 木材（金額）	0.6	▲ 4.8
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数（人数）	25.9	16.6
うち外国客数（人数）	531.4	81.4
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 56.8	(実数) 63.6
	(前年度差) 4.2	(前年度差) 6.8
(3) " 売上高（金額）	17.6	12.8
(4) 観光施設入場者数（人数）	37.1	10.7
(5) ゴルフ場入場者数（人数）	▲ 2.4	▲ 5.2
(6) " 売上高（金額）	3.5	1.6
4. 雇用その他		
(1) 失業率	(実数) 3.2	(4-2月、実数) 3.1
(2) 県内新規求人数（人数）	2.9	(4-2月) ▲ 5.2
(3) 有効求人倍率（季調値）	(実数) 1.17	(4-2月、実数) 1.11
(4) 企業倒産件数（件数）	(実数) 43	(実数) 53
	(前年度差) 11	(前年度差) 10
(5) 消費者物価指数（総合）	3.8	3.6
(6) 広告収入（県内マスコミ）（金額）	▲ 1.3	(4-2月) ▲ 0.4

（資料）公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

1. OIST Innovation Acceleratorに新たなスタートアップが参画
拡大する沖縄のスタートアップエコシステムにディープテックの4つの新星が加わります。



沖縄科学技術大学院大学(OIST)は、スタートアップ支援プログラム「OIST Innovation Accelerator」の第8期に参加する4チームを選定しました。選ばれたのは、革新的な技術で社会課題の解決を目指す初期段階のディープテック系スタートアップです。参加チームは、資金援助や個別メンタリングを受けながら、OISTの最先端の研究施設やスタートアップ支援サービスを活用し、沖縄から世界へと挑戦を広げていきます。

選拔された以下4チームのスタートアップは、今後10か月間にわたりOISTを拠点に活動します。技術のブラッシュアップに加え、パートナー企業や顧客の開拓、日本国内およびグローバル市場への展開に向けた準備を進めていきます。

CancerFree Biotech (キャンサーフリー・バイオテック)

創業者であり最高経営責任者のPo-Han Chenさんが率いるチームは、液体生検由来の「オルガノイド(人工的な環境で作られた臓器や組織)」を活用し、個別化された薬剤テストを可能とすることで治療薬の開発を進めています。この技術により、腫瘍専門医はより高い精度で治療を行うことができ、副作

用の軽減や患者の治療効果の向上が期待されます。

Perseptive (パーセプティブ)

創業者のSara Taghavi Motlaghさんが率いるこのチームは、大規模災害発生時における通信サービス継続を確保するための高度な動的ネットワーク管理システムを開発しています。この技術により、ネットワーク

インフラのレジリエンス(回復力)が高まり、非常時でも安定したサービスの継続が可能になります。

Strout Inc. (ストラウト)

創業者の平林馨さんとチームは、伝統的な養殖技術に次世代技術を融合することで、水産養殖分野に革新をもたらすことを目指しています。同社のプラットフォームは陸上養殖のデジタル化を実現し、魚の健康状態の改善や環境変化の予測を可能にするとともに、生産者がリアルタイムでデータに基づく意思決定を行えるよう支援します。

Tlaloc Blue (トラロク・ブルー)

創業者のKarim Honeinさんとチームは、AIを活用した垂直統合型エコシステムによって、生ごみなどの有機廃棄物の課題に取り組んでいます。このシステムは、廃棄物を持続可能なタンパク質源や栄養価の高い堆肥、さらにはカーボクレジットといった高付加価値の資源へとアップサイクルします。

OIST Innovation Accelerator について

2018年度に沖縄県の支援によって開始したOIST Innovation Acceleratorは、起業家の育成、短期集中型ブートキャンプ、そして長期的なスタートアップ支援を組み合わせたプログラムで、2024年からは国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が実施する「競争の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」の支援により規模を拡大しました。選ばれたチームには、最大1000万円の助成金、個別メンタリング、投資家とのマッチング、OISTの最先端設備や施設の利用権が提供されます。このプログラムは、インパクトのある科学技術を社会に届けることに情熱をもち、沖縄で企業を立ち上げ事業成長を目指す起業家たちを支援しています。

これまでに、EF Polymer株式会社、Her LifeLab株式会社、GenomeMiner、Sage Sentinel、Exsure、Circular Powder、Veritus、Astrek Innovationsなど、多くのスタートアップが本事業を卒業し、民間からの資金調達に成功、さらに自社製品を世界市場

で展開しています。

テーマは「OKINAWA SANDBOX」と「バイオコンバージェンス」

OIST Innovation Acceleratorには、以下の2つのテーマがあります。

・**OKINAWA SANDBOX (沖縄県による支援)**: テクノロジーと地域社会の連携を通して、沖縄が抱える経済・社会・環境課題の解決に取り組むスタートアップを支援します。

・**バイオコンバージェンス(COI-NEXTによる支援)**: 「ワンワールド・ワンヘルス(One World-One Health)」の理念に基づき、人類と地球環境の健康に持続的な解決策をもたらすスタートアップを後押しします。

今年は、29か国から82件の応募があり、厳正な3段階の審査を経て、25チームがオンラインの起業家コースに参加。そこから選ばれた12チームが沖縄で2週間のブートキャンプに参加しました。プログラムの締めくくりとして、学界・産業界・ベンチャーキャピタルの専門家による審査のもとライブピッチコンテストが開催されました。



2週間の集中スタートアップ・ブートキャンプに参加し、学界、産業界、ベンチャーキャピタルの専門家審査するピッチコンテストで優勝を争った12チーム。写真提供：OIST

OIST首席副学長(イノベーション及びアウトリーチ担当)のギル・グラノットマイヤーは、次のように述べています。「OISTは、OIST Innovation Acceleratorおよび着実に増加しているOISTのスタートアップ企業と共に、成長を続ける沖縄のイノベーション・エコシステムを牽引していることを誇りに思います。日本政府、沖縄県、国立研究

開発法人科学技術振興機構（JST）のCOI-NEXTプログラム、そして経済産業省の継続的なご支援に心から感謝申し上げます。今年選ばれたチームは、私たちがぜひ成長を支援していきたいと思わせてくれた、大胆で目的意識の高い、イノベーションを体現するようなメンバーです。地域に根差しつつ、グローバルに展開可能なディープテック・ソリューションを提供してくれると期待をしています」

2025年春にOIST Innovationの新しいインキュベーター施設がオープンしますが、今回選ばれた4チームはその新施設に入居する最初の採択チームとなります。このインキュベーター施設は、共有オフィスやラボスペース、最先端の設備を完備し、スタートアップ企

業、研究者、業界パートナー間のコラボレーションを促進する環境を提供します。また、OISTとのコラボレーションを希望するスタートアップ企業はもちろん、既存の企業にもご利用いただけます。



2025年春に開設するOIST Innovationの新しいインキュベーター施設（完成予想図） 写真提供：OIST

2. 好奇心、創造性、そして挑戦—第13回SCORE! サイエンス in 沖縄～起業のための研究 高校生のための研究コンテスト

沖縄県内の高校生たちが、情熱を持ってプロジェクトに取り組み、科学への関心を深め、研究成果について科学者たちと交流しました。



沖縄科学技術大学院大学（OIST）の講堂は、熱気に包まれていました。夏の自由時間に実験を計画し、データを分析するために費やした時間が、プレゼンテーションに詰まっていた。そして、仲間や引率教諭のみならず、国際的な科学者たちの前で研究発表した高校生たちは、審査員による結果発表を待ちわびていました。優勝チームには、最先端の科学を体験し、現場で活躍する研究者と直接交流できるアメリカ研修旅行が贈られます。一体どのチームがその栄誉を手にするのでしょうか。

OISTのトーマス・ブッシュ研究科長は冒頭の挨拶の中で大会の趣旨を紹介しました。「科学とは、世界中の人々の好奇心によって進められる最大のチームワークです。そして、皆さんの好奇心がこのコンテストへの参加につながりました。情熱を持って取り組んだからこそ、興味深い結果を生み出す素晴らしいプロジェクトが誕生したのです」と語りました。

続いて、観光客に向けたビーチ清掃プロジェクトを提供する株式会社マナティの代表取締役金城由希乃氏が、起業を通じたイノベーションの魅力について講演しました。「アイデアがうまくいかなくても、心配する必要はありません。新しいチャンスは常に訪れます。何度も挑戦し続ける人こそが努力を重ね、成功をつかむのです。学び続け、成長し続け、協力し続けましょう」と、参加者たちにエールを送りました。



観光客向けビーチ清掃プロジェクトを提供する株式会社マナティの金城由希乃氏が、情熱を原動力とする起業の苦労とやりがいについて講演を行った。写真提供：OIST

司会を務めたのは、FM沖縄のパーソナリティーのデビッド・シェーン氏。プレゼンテーションの前には会場全員でストレッチを行い、緊張を和らげました。その後、最初のチームがステージに立ち、発表が始まりました。

多くのチームが学校で学んだ知識を活かし、日常の現象に応用する形で研究を進めました。向陽高校のチームは、廃棄された卵の殻を使って建築用の漆喰を作り、名護高校のチームは、学校周辺の森で見つけたヤスデから制服をきれいにする天然蛍光増白剤を開発。浦添高校のチームは、裏庭のクモの巣のから糸を作るというユニークな研究を発表しました。



地元に生息するヤスデから天然蛍光増白剤を作る研究について発表する名護高校のチーム。写真提供：OIST

球陽高校のチームは、アリの糞の抗菌作用を調査しました。発表を終えたメンバーの一人は、「これまで自分でプロジェクトを運営したことがなかったので、すべてを自分たちの手でやるのは大変でした。でも、その分楽しかったです」と振り返りました。

沖縄クリスチャンスクールインターナショナルのチームは、多くの植物に含まれる「プレコセン2」という物質の殺菌特性について発表しました。メンバーの一人は「本格的な研究に取り組み、それを起業やビジネスの視点で展開するのは貴重な経験でした」と語り、科学だけでなく実社会での応用についても学びました。



沖縄クリスチャンスクールインターナショナルの発表者ら。藻類を活用して、限られたスペースで炭素削減を目的とした持続可能なCO2スクラバーの作成方法について発表し、審査員からの質問に答える様子。写真提供：OIST

各チームは研究テーマの設定からデータ収集、ビジネスモデルの作成、プレゼンテーションまで、自らの力で進めました。さらに、多くのチームが英語で発表を行い、研究者の前で堂々とプレゼンする姿が印象的でした。

最後のプレゼンテーションが終了すると、

隣接するカンファレンスセンターでポスターセッションが行われました。高校生たちは大学院生や教師、教授たちと交流し、熱心に議論が交わされ、会場は活気があふれていました。ポスター発表チームのうち、沖縄クリスチャンスクールインターナショナルの兄弟チームは、海岸のプラスチックごみ問題を解決するため、一輪車に搭載できる3Dプリント製のペットボトルシュレッダーを開発。「最初の試作品は全くうまくいかなかったけれど、試行錯誤を重ねて改良しました」と振り返り、粘り強い挑戦の姿勢を見せました。



(写真左) ポスターセッションで、3Dプリンターで印刷したペットボトル用シュレッダーを披露する沖縄クリスチャンスクールインターナショナルのチーム。(写真右) 第13回SCORE! ポスターセッションの様子。写真提供：OIST

ポスターセッションが終了すると、いよいよ表彰式です。審査員を務めたのは、OISTの研究者、スタートアップの科学者、沖縄県庁の専門家等から構成される計5名。審査委員長の森田洋平博士が挨拶を行い、受賞チームが発表されました。

優勝に輝いたのは、沖縄工業高等専門学校チーム。彼らは通信機とカメラを搭載した低コストの災害対応ヘルメットを開発しました。能登地震で通信が途絶えた地域があったことをきっかけに研究を進め、沖縄気象台の専門家からの意見も取り入れながら、科学的に厳密なアプローチを実践。審査員からは、命を救うための実用的で革新的な発想が高く評価されました。

優勝チームは引率教諭と共に米国カリフォルニア州へ研修旅行に出掛け、グーグル、スタンフォード大学、地元の高校など、科学技術に

関連する施設を訪れました。「この研修旅行で、自分の将来に対する考え方が大きく変わりました」とチームの一人は話しています。「私が学んだことの一つは、英語力についてあまり心配し過ぎないことです。それよりも、チャンスを活かして、できるだけ早く国際的な経験を積むことが大切です」



災害対応を容易にする画期的な防災ヘルメットを発表し、第13回SCORE! で優勝した沖縄工業高等専門学校の学生2人（中央）と、審査員を務めたOISTのクリスティーヌ・ラスカム教授（左）と森田洋平博士（右）。写真提供：OIST

審査員たちは各チームに講評を行い、OISTの科学者との交流を通じて得た学びを将来に生かしてほしいとエールを送りました。沖縄クリスチャンスクールインターナショナルの教員は「自分の情熱を形にする経験が、生徒たちの自信につながります。A+の成績を取ることも大切ですが、それだけで世界に通用するとは限りません。問題を分析し、解決策を考え、研究成果を発信できる力こそが重要です」と語りました。

SCORE! の運営を担当したOIST地域連携セクションの仲里末希さんは「参加者の創造性と起業家精神には本当に感動しました。OISTは沖縄における国際的な研究機関として、高校生や教師と世界の研究者を結びつける場となっています。今回の交流は私たちにとっても大きな刺激になりました」と振り返りました。

イベントが終了し、参加者が会場を後にする中、静かな期待感が残りました。来年、このステージにはどんな革新的なアイデアが登場するのでしょうか。

沖縄総合事務局経済産業部の取り組みについて 地域課題解決型スタートアップ支援 事業のご紹介

沖縄型スタートアップ拠点化推進事業（地域課題解決型スタートアップ支援事業）では、県内の自治体とスタートアップ企業が連携・共創して実施する実証プロジェクトを推進することで、地域課題の解決・スタートアップ企業の県内定着を目指しています。

昨年度は、自治体の抱える地域課題に対し、企業からの地域課題解決型事業の提案を募集するアクセラレーションプログラムを実施しました。

アクセラレーションプログラムのキックオフとして、8月には東京都内会場にて自治体による課題発信イベントを実施し、スタートアップ企業に向けた地域課題の発表を行い、課題に対しての提案を広く募集しました。自治体の課題を踏まえ、地域の課題解決を目指す企業からの提案を募集し、社会性と経済性の両立を基準に審査を行い、今年1月にはスタートアップ企業5社の入賞が決定しました。今後、入賞企業はさまざまな自治体の地域課題解決に向けた実証実験を行う予定です。

令和7年度も引き続き同様のプログラムを予定しており、随時情報発信を行ってまいりますので、ぜひご注目ください。



アクセラレーションプログラム 集合写真



アクセラレーションプログラム 最終審査会

・最優秀賞：株式会社チャイルドサポート

「沖縄の養育費確保を自治体共創でデザイン」

・優秀賞：INNFRRA 株式会社

「観光振興と災害対策の課題を一挙解決“フェーズフリー沖縄モデル”のご提案」

・優秀賞：株式会社リュウエル

「オンライン&AI認知症診断による地域の医療アクセス課題解消の実証」

・審査員特別賞：ヴィオリアス日本株式会社

「無人運用で離島の生活をより便利に、より安心に」

・審査員特別賞：エンパワー・サポート株式会社

「保育から始まるみんなで子どもを育てる社会の実現～官民共創でつくる保育士育成モデル～」

昨年度事業の報告書はこちらから

ご覧いただけます→

官民共創型アクセラレーション

プログラムの詳細はこちら→

<https://govpitch-okinawa.go.jp/>



■地域課題解決型スタートアップ支援事業に関する お問い合わせについて

内閣府沖縄総合事務局経済産業部企画振興課

TEL:098-866-1727

米国の自動車に対する追加関税措置 の発効等を受けて特別相談窓口を設 置しています

沖縄総合事務局では、米国の自動車に対する追加関税措置の発効と相互関税の発表を受けて、4月3日から「米国自動車関税措置等に伴う特別相談窓口」を設置しています。

また、資金繰り支援等に関する当面の対応策も発表されています。

◆沖縄総合事務局における「米国自動車関税 措置等に伴う」について

→沖縄総合事務局 HP

https://www.ogb.go.jp/keisan/3813/consultation/250403_01



◆資金繰り支援等に関する対応策について

→経済産業省 HP

https://www.meti.go.jp/press/2025/04/2025_0403001/20250403001.html



■特別相談窓口に関するお問い合わせについて 内閣府沖縄総合事務局経済産業部地域経済課

TEL:098-866-1730

りゅうぎんのローンから
沖縄の未来のために
できること

サステナブル ファイナンス フレームワーク型

地球の未来のために
できること

りゅうぎん グリーンローン

りゅうぎん ソーシャルローン

りゅうぎん サステナビリティ・ リンク・ローン

融資金額 3,000万円以上

対象

環境改善活動

資金使途 特定型

グリーンプロジェクト
への事業資金

環境改善効果のある設備など
に活用できます！

例 | 資金使途

- 再生可能エネルギー
(太陽光等)
- 省エネルギー
(LED化等)
- クリーンな運輸
(電気自動車等) など

対象

社会課題解決

資金使途 特定型

ソーシャルプロジェクト
への事業資金

社会課題に解決につながる設
備などに活用できます！

例 | 資金使途

- 基本的インフラ設備
(電気、ガス、水道等)
- 必要不可欠なサービス
(病院、福祉、教育等)
- 手ごろな価格の住宅
など

対象

SDGs・ESGの
取り組みの高度化

資金使途 不特定型

事業資金
(運転資金、設備資金)

資金使途自由。幅広い資金ニ
ーズに活用できます！

- 目標(KPI/SPTs)の設定

● KPI(例)

- 温室効果ガス排出の削減
- 再生可能エネルギーの利用拡大
- ZEH比率の拡大 など

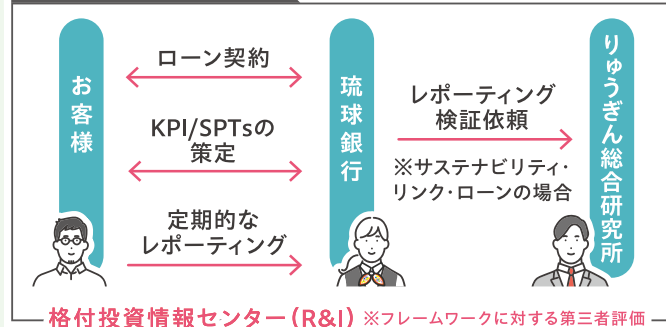


ここがポイント！

本フレームワークと本商品は、株式会社格付投資
情報センター(R&I)から国際的な原則や国内の
ガイドラインに整合していると評価されました！

本商品にて資金調達を行ったお客さまは、「サステナ
ビリティ経営の高度化」や「持続可能な活動推進」に
よるアピールを通じた社会的な支持の獲得などが期
待できます。

本商品のスキームイメージ



琉球銀行

詳しくはお近くのりゅうぎん窓口まで

2024年8月1日 現在

●りゅうぎん調査● 県 内 の



景気は、緩やかに拡大している(19カ月連続)

消費関連では、スーパー売上高は前年を上回る

観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、底堅い消費マインドと観光需要の継続により、回復の動きが強まっていること、建設関連は、手持ち工事額は高水準で推移しており、回復の動きが強まっていること、観光関連は、春休みシーズンの旅行需要により好調に推移し、拡大の動きが強まっていること、総じて県内景気は緩やかに拡大している。

先行きは、底堅い消費マインドと観光需要にけん引され、引き続き緩やかに拡大するとみられる。

消費関連

百貨店売上高は、5カ月ぶりに前年を下回った。外国客の増加に伴い免税売上が好調に推移したものの、一部フロアの改装などにより前年を下回った。スーパー売上高は、値上げによる単価上昇などにより既存店・全店ベースともに34カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、一部自動車メーカーによる生産・出荷停止の影響がみられた前年同月の反動増などにより4カ月連続で前年を上回った。家電大型専門店販売額(2月)は、19カ月連続で前年を上回った。

先行きは、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、消費マインドは底堅い推移が見込まれ、回復の動きが強まるとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、市町村は減少したが、国、県、独立行政法人等・その他は増加したことから5カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積(2月)は、居住用、非居住用ともに減少したことから7カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数(2月)は、貸家は増加したが、持家、給与、分譲は減少したことから4カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は増加したが、民間工事は減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに2カ月ぶりに前年を上回った。鋼材売上高は8カ月ぶりに前年を上回り、木材売上高は7カ月連続で前年を下回った。

先行きは、建設資材の動向に注視する必要があるものの、手持ち工事額は引き続き高水準での推移が見込まれることなどから回復の動きが強まるとみられる。

観光関連

入域観光客数は、40カ月連続で前年を上回った。国内客は9カ月連続で増加し、外国客は30カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率は12カ月連続で前年を上回り、売上高、宿泊収入ともに10カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は37カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は3カ月連続で減少し、売上高は4カ月連続で前年を上回った。春休みシーズンの旅行需要により、引き続き好調に推移した。

先行きは、外国からの訪日意欲が高く外国客の増加が見込まれること、大型連休のほか夏の旅行シーズンに向けた国内客の旅行需要の高まりが予想されることから、拡大の動きが強まるとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数(2月)は、前年同月比10.0%減と6カ月連続で前年を下回った。産業別では、宿泊業・飲食サービス業、サービス業(他に分類されないもの)などで減少した。有効求人倍率(2月、季調値)は1.08倍で、前月から0.01ポイント低下した。完全失業率(季調値)は2.1%と、前月から0.6ポイント低下した。

消費者物価指数は、前年同月比4.6%の上昇となり、43カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同4.4%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同4.1%の上昇となった。

倒産件数は5件で前年同月から1件増加した。負債総額は3億1,600万円で、前年同月比179.6%増となった。

2025.3

りゅうぎん調査

増減率(%)



消費関連

	前年同月比	前年同期比 (2025.1－2025.3)
(1) 百貨店(金額)	▲ 0.3	4.5
(2) スーパー(既存店)(金額)	P 4.5	P 3.4
(3) スーパー(全店)(金額)	P 5.2	P 4.2
(4) 新車販売(台数)	22.3	33.5
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(2月) 4.2	(12-2月) 6.3



建設関連

(1) 公共工事請負金額(金額)	88.1	10.1
(2) 建築着工床面積(m ²)	(2月) ▲ 15.0	(12-2月) ▲ 16.3
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(2月) ▲ 5.5	(12-2月) ▲ 20.9
(4) 建設受注額(金額)	P ▲ 46.5	P ▲ 20.3
(5) セメント(トン数)	11.5	3.7
(6) 生コン(m ³)	1.5	0.0
(7) 鋼材(金額)	P 2.8	P ▲ 0.1
(8) 木材(金額)	▲ 5.2	▲ 7.8



観光関連

(1) 入域観光客数(人数)	8.0	12.9
うち外国客数(人数)	20.0	37.1
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P 2.9	(前年同期差) P 5.5
	(実数) P 64.7	(実数) P 63.6
(3) // 売上高(金額)	P 8.7	P 13.1
(4) 観光施設入場者数(人数)	P 13.6	P 17.3
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	P ▲ 6.2	P ▲ 3.8
(6) // 売上高(金額)	P 4.2	P 5.1



その他

(1) 県内新規求人数(人数)	(2月) ▲ 10.0	(12-2月) ▲ 6.2
(2) 有効求人倍率(季調値)	(2月) 1.08	(12-2月) 1.09
(3) 消費者物価指数(総合)	4.6	4.7
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) ▲ 1
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(2月) 3.6	(12-2月) 0.0

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。
企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。
(注2) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

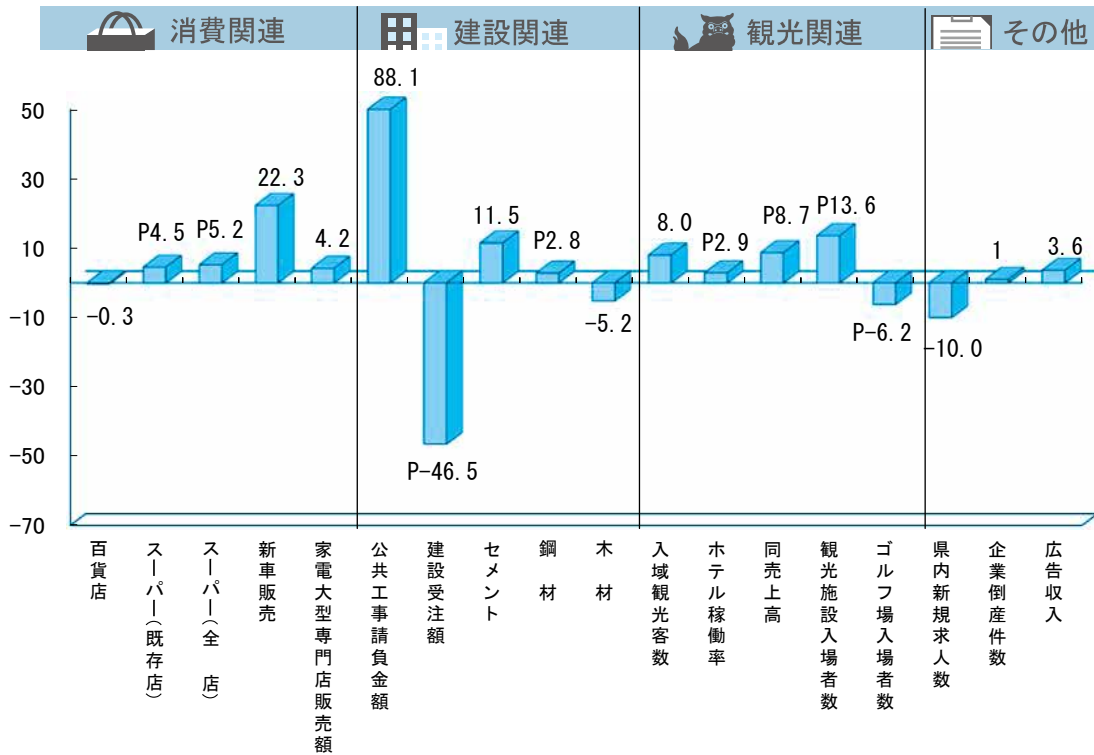
消費
費
関
連

建
設
関
連

観
光
関
連

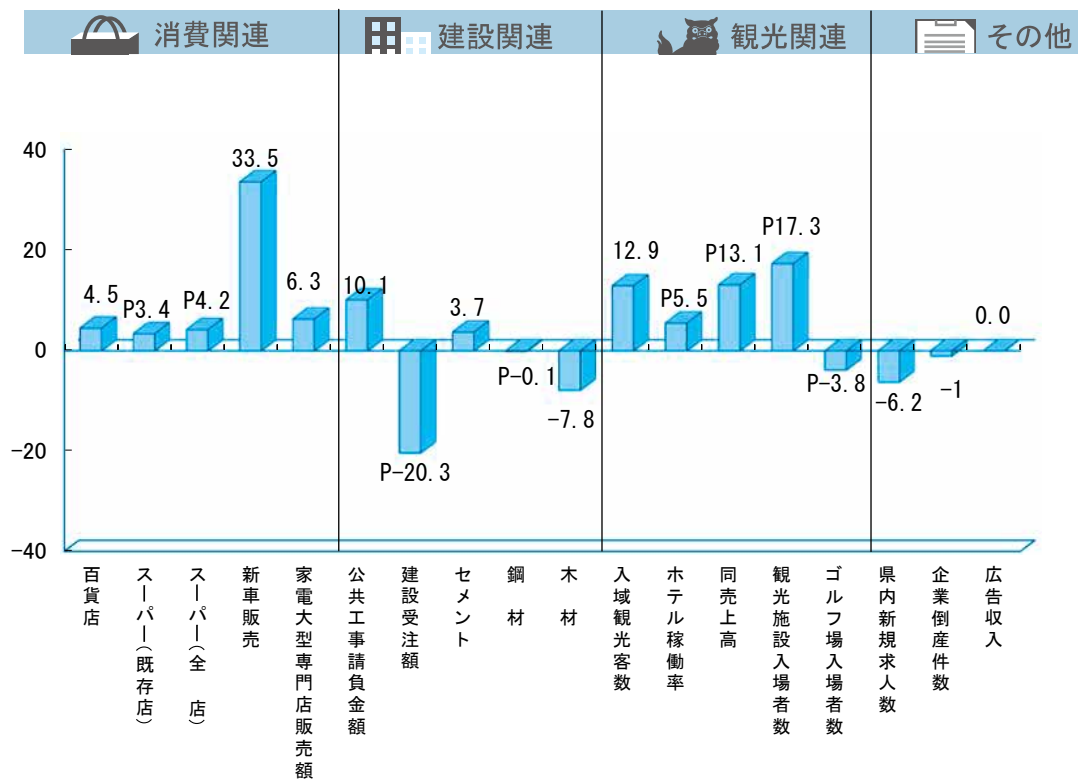
そ
の
他

項目別グラフ 単月 2025.3



(注)家電大型専門店販売額、県内新規求人数、広告収入は25年2月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2025.1~2025.3



(注)家電大型専門店販売額、県内新規求人数、広告収入は24年12月~25年2月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。



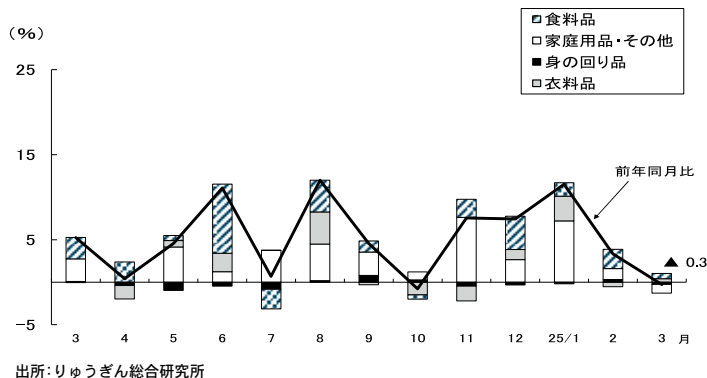
消費関連

① 百貨店売上高（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

5カ月ぶりに減少

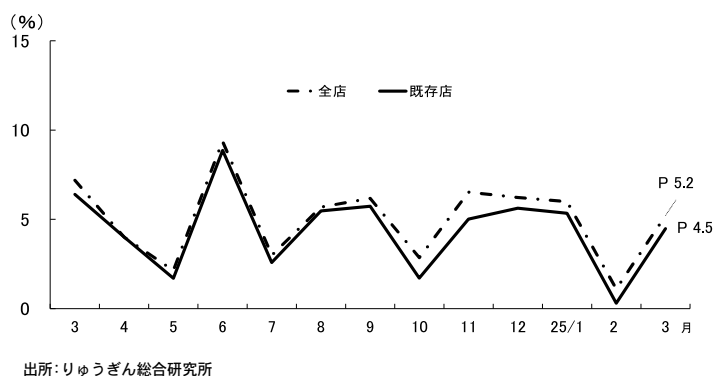
- 百貨店売上高は、前年同月比0.3%減と5カ月ぶりに前年を下回った。
- 外国客の増加に伴う免税売上の増加や、前年未実施の物産催事による集客効果がみられたものの、一部フロア改装による販売機会損失などにより前年を下回った。
- 品目別にみると、食料品が同1.6%増、衣料品が同1.5%増、家庭用品・その他が同3.7%減、身の回り品が同4.1%減となった。



② スーパー売上高（前年同月比）

既存店・全店ともに34カ月連続で増加

- スーパー売上高（速報値）は、既存店ベースは前年同月比4.5%増と34カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、節約志向が継続しており買上点数は減少傾向にあるものの、値上げによる単価上昇などにより同4.5%増となった。衣料品は、気温上昇に伴いかりゆしウェアをはじめとする季節商材が好調となり同6.7%増、住居関連は同2.8%増となった。
- 全店ベースは同5.2%増と34カ月連続で前年を上回った。

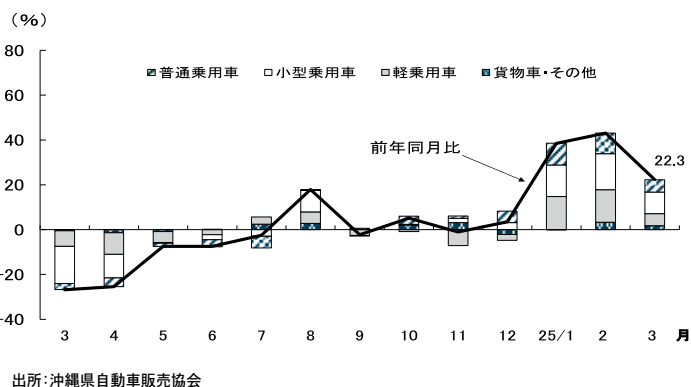


③ 新車販売台数（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

4カ月連続で増加

- 新車販売台数は4,634台で前年同月比22.3%増と、4カ月連続で前年を上回った。
- 一部自動車メーカーによる生産・出荷停止の影響が色濃くみられた前年同月の反動増に加え、レンタカー登録台数が増加したことなどから前年を上回った。
- 車種別にみると、普通自動車（登録車）は2,571台（前年同月比30.6%増）で、うち普通乗用車は1,086台（同23.7%増）、小型乗用車は1,227台（同42.5%増）であった。軽自動車（届出車）は2,063台（同13.4%増）で、うち軽乗用車は1,599台（同14.8%増）であった。

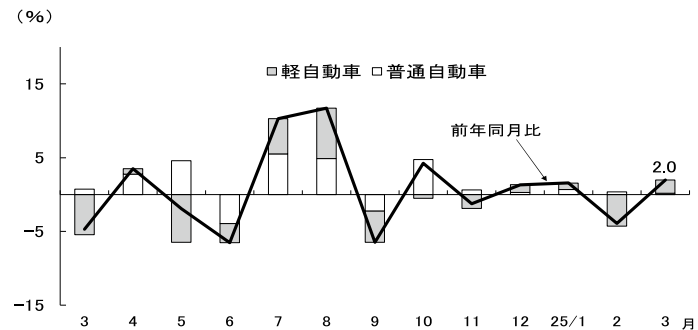


④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、2万6,434台で前年同月比2.0%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車が1万462台（前年同月比0.4%増）、軽自動車が1万5,972台（同3.0%増）となった。

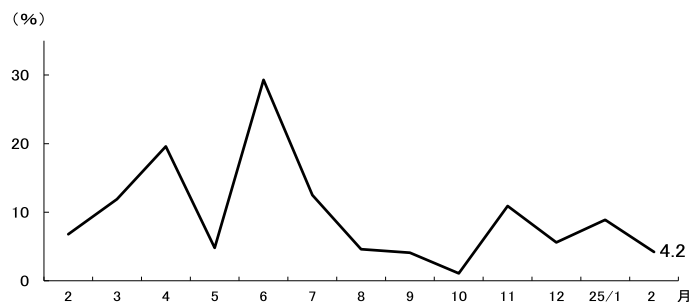


出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 家電大型専門店販売額（前年同月比）

19カ月連続で増加

- ・家電大型専門店販売額（2月）は、前年同月比4.2%増と19カ月連続で前年を上回った。
- ・県の補助事業終了に伴い白物家電を中心に売上が減少したものの、値上げによる単価上昇などにより前年を上回った。



出所：経済産業省商業動態統計調査

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他



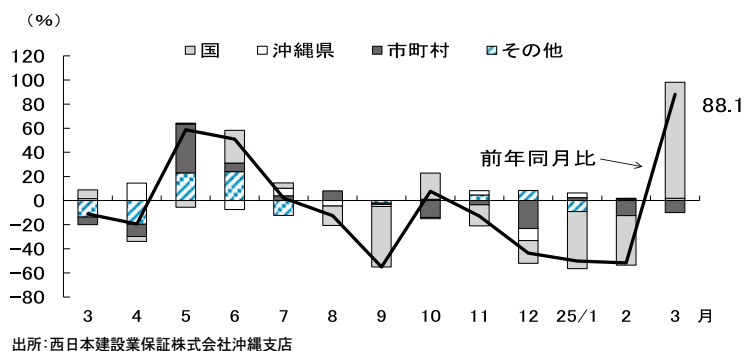
建設関連

① 公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

5カ月ぶりに増加

- 公共工事請負金額は、1,419億50百万円で前年同月比88.1%増となり、5カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、国は同141.2%増、県は同14.4%増、独立行政法人等・その他は同2.8%増となり、市町村は同68.6%減となった。

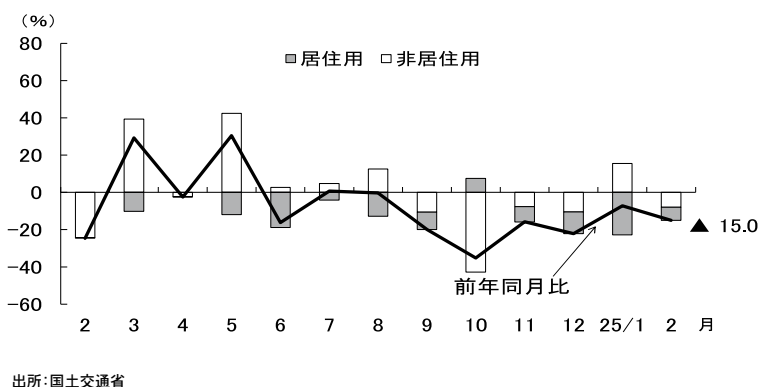


② 建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

7カ月連続で減少

- 建築着工床面積（2月）は6万3,777㎡で前年同月比15.0%減と7カ月連続で前年を下回った。居住用は同9.6%減となり、非居住用は同28.8%減となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では居住専用、居住産業併用ともに減少した。非居住用では、公務用、教育・学習支援業用などが増加し、製造業用などが減少した。

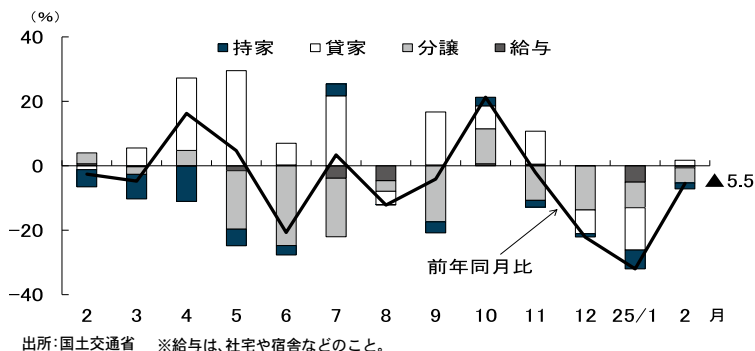


③ 新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

4カ月連続で減少

- 新設住宅着工戸数（2月）は605戸で前年同月比5.5%減と4カ月連続で前年を下回った。
- 利用関係別では、貸家（273戸）が同4.2%増となり、持家（185戸）が同6.1%減、給与（0戸）が全減、分譲（147戸）が同16.9%減となった。

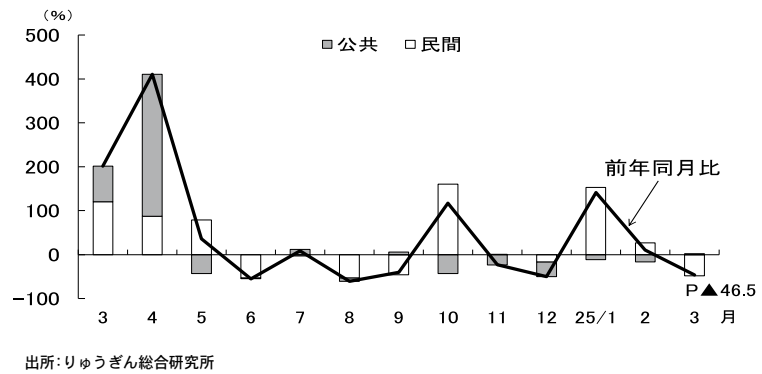


④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月ぶりに減少

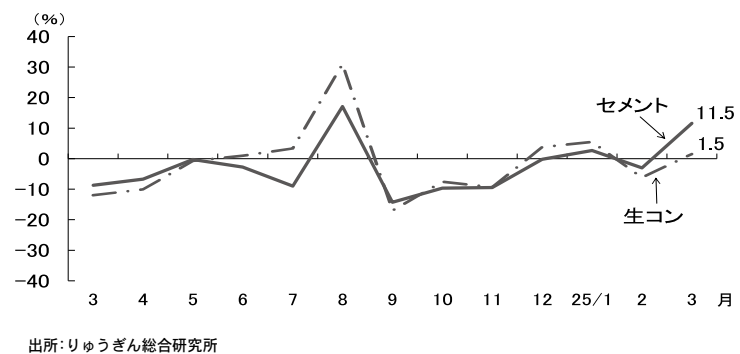
- ・建設受注額（速報値）（調査先建設会社：17社）は前年同月比46.5%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事は同5.2%増と6カ月ぶりに増加し、民間工事は同79.7%減と3カ月ぶりに減少した。



⑤ セメント・生コン（前年同月比）

セメント、生コンともに2カ月ぶりに増加

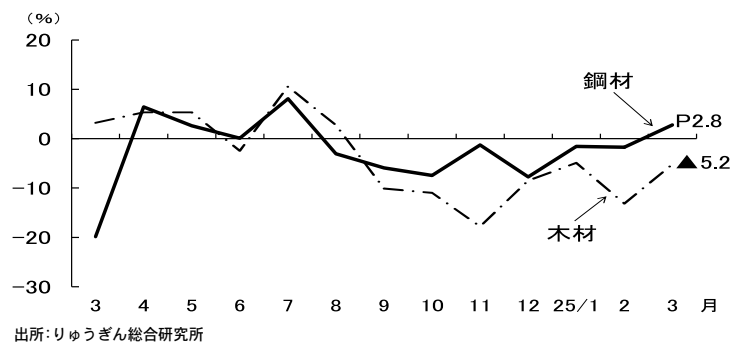
- ・セメント出荷量は6万8,681トンとなり、前年同月比11.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量は9万9,858m³で同1.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公共施設向け、防衛省向けなどが増加し、学校関連向けなどが減少した。民間工事では、ホテル向け、社屋関連向けなどが増加し、マンション向けなどが減少した。



⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は8カ月ぶりに増加、木材は7カ月連続で減少

- ・鋼材売上高（速報値）は、出荷量が増加したことなどから前年同月比2.8%増と8カ月ぶりに前年を上回った。
- ・木材売上高は、出荷量が減少したこと、木材価格が下落したことなどから同5.2%減と7カ月連続で前年を下回った。



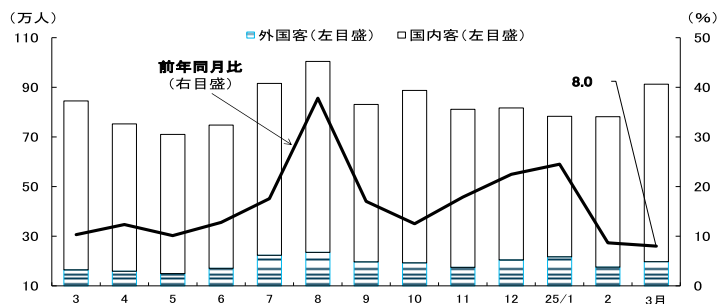


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

40カ月連続で増加

- 入域観光客数は、91万2,400人(前年同月比8.0%増)となり、40カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は85万700人(同9.8%増)となり40カ月連続で前年を上回った。海路は6万1,700人(同12.2%減)となり2カ月連続で前年を下回った。

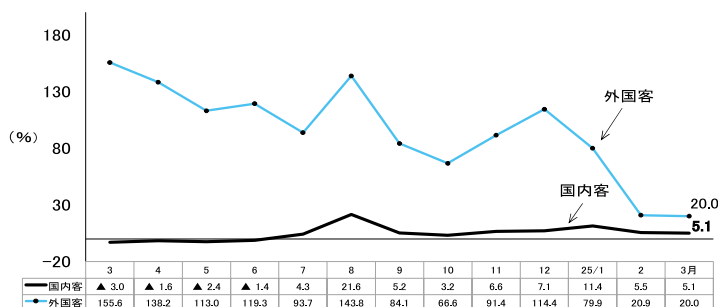


出所: 沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【国内客、外国人客】(前年同月比)

国内客は9カ月連続で増加、外国人客は30カ月連続で増加

- 国内客は、71万5,400人(前年同月比5.1%増)となり、9カ月連続で前年を上回った。外国人客は19万7,000人(同20.0%増)となり、30カ月連続で増加した。
- 春休みシーズンにより航空会社の増便などがあり、好調な推移となった。

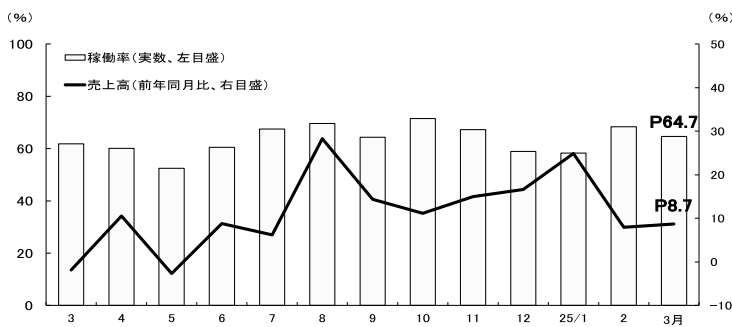


出所: 沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は12カ月連続で上昇、売上高は10カ月連続で増加

- 主要ホテルの客室稼働率(速報値)は64.7%と前年同月差2.9%ポイント上昇し12カ月連続で前年を上回り、売上高は前年同月比8.7%増となり、10カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は76.3%と同6.6%ポイント上昇し、15カ月連続で前年を上回り、売上高は同21.6%増と16カ月連続で前年を上回った。
- リゾート型ホテルの客室稼働率(速報値)は60.3%と同1.5%ポイント上昇し12カ月連続で前年を上回り、売上高は同6.0%増と10カ月連続で前年を上回った。



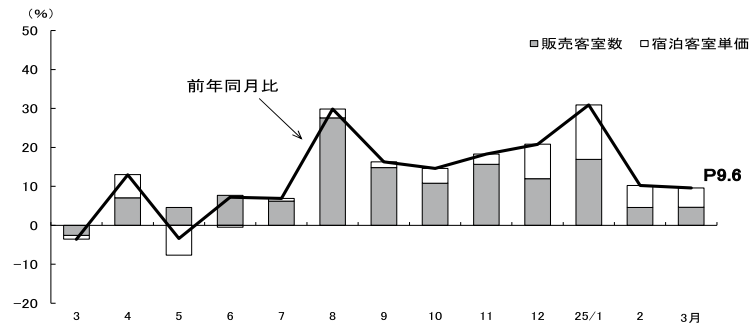
出所: りゅうぎん総合研究所

④ 主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

10カ月連続で増加

- ・主要ホテルの売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）が増加、宿泊客室単価（価格要因）も上昇し、前年同月比9.6%増と10カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数が増加、宿泊客室単価も上昇し、同26.3%増となり15カ月連続で前年を上回った。
- ・リゾート型ホテル（速報値）は、販売客室数が増加、宿泊単価も上昇し、同6.0%増となり10カ月連続で前年を上回った。

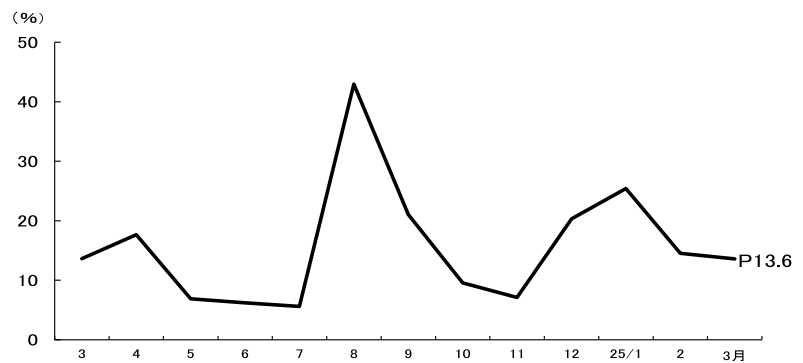


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数（前年同月比）

37カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数（速報値）は、前年同月比13.6%増と37カ月連続で前年を上回った。
- ・春休みシーズンに伴う個人・グループ旅行、一般団体客や修学旅行、クルーズ客等の来訪が増え、好調に推移した。

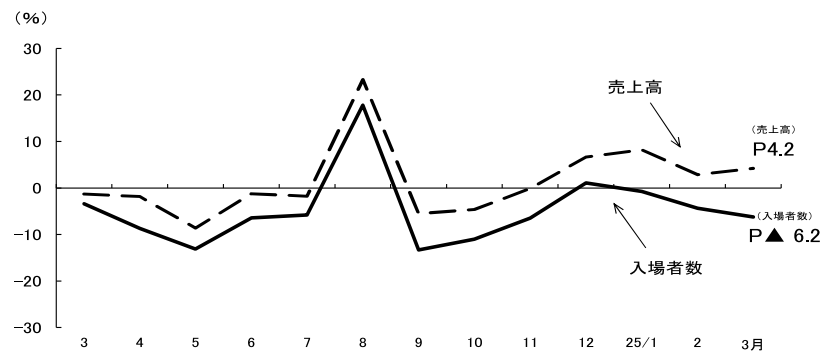


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

入場者数は3カ月連続で減少、売上高は4カ月連続増加

- ・主要ゴルフ場（速報値）の入場者数は、前年同月比6.2%減と3カ月連続で前年を下回った。県内客は7カ月連続で前年を下回り、県外客は2カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同4.2%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・入場者は春休みシーズンのニーズはあったものの、前年同月比では減少した。ただ売上単価の上昇が売上の増加に寄与した。



出所：りゅうぎん総合研究所（注）調査先は6施設（うち県外客については4施設）からなる。

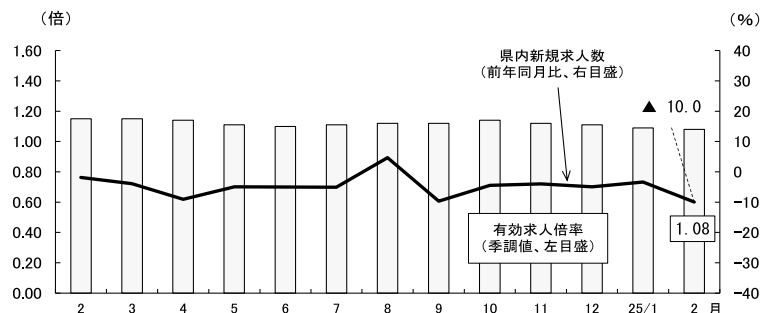


雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）（再掲）

新規求人数は減少、 有効求人倍率(季調値)は低下

- ・新規求人数(2月)は、前年同月比10.0%減と6カ月連続で前年を下回った。産業別では、生活関連サービス業・娯楽業、情報通信業などで減少した。有効求人倍率(2月、季調値)は1.08倍で、前月から0.01ポイント低下した。
- ・労働力人口(2月)は、78万7,000人で前年同月比0.4%減となり、就業者数は、76万9,000人で同0.4%増となった。完全失業者数は1万8,000人で同25.0%減となり、完全失業率(2月、季調値)は2.1%と、前月から0.6ポイント低下した。



出所：沖縄労働局(就業地別)

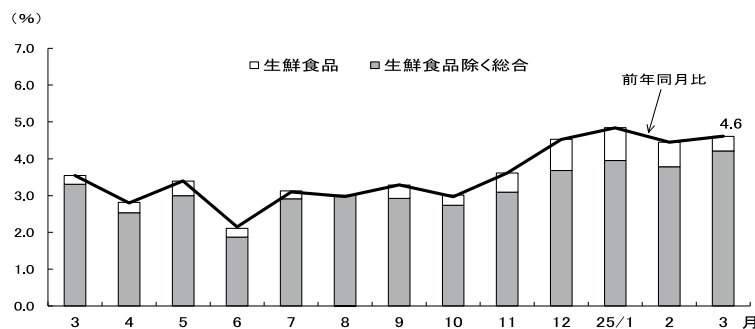
(注)有効求人倍率は、2023年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

43カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比4.6%の上昇となり、43カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同4.4%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同4.1%の上昇となった。
- ・費目別の動きをみると、食料、光熱・水道などすべての費目で上昇した。



(出所)沖縄県

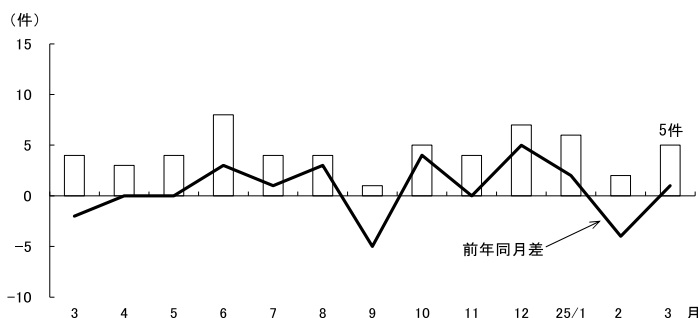
(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。

(注2)2020年=100。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は5件で前年同月から1件増加した。業種別では、卸売業が1件、小売業が1件、不動産業が1件、サービス業他が2件となった。
- ・負債総額は3億1,600万円で、前年同月比179.6%増となった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店

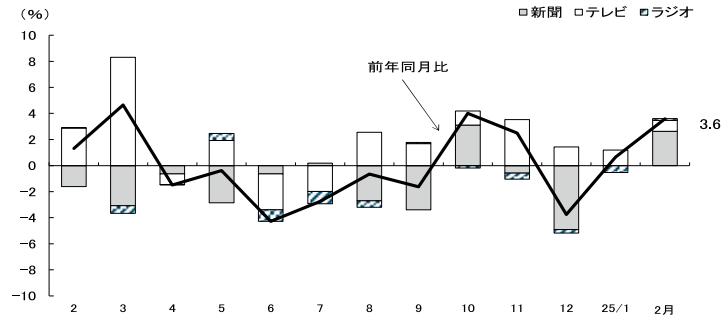
(注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】（前年同月比）

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月連続で増加

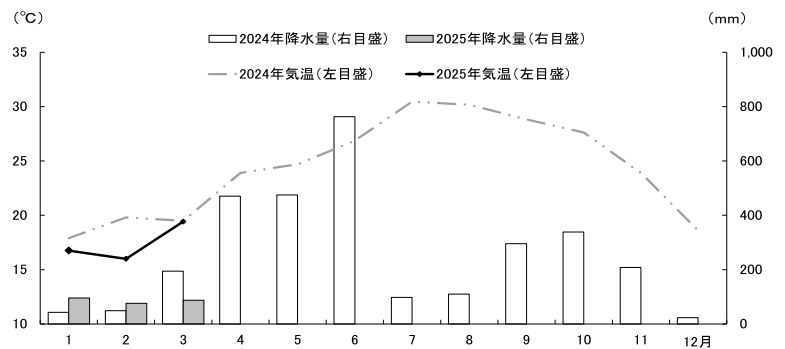
- ・広告収入（マスコミ：2月）は、前年同月比3.6%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・イベント・旅行関連の広告需要の高まりがみられた。



出所：リゅうぎん総合研究所

参考 気象：平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は19.4℃で前年同月（19.5℃）より低く、降水量は87.5mmで前年同月（194.0mm）より少なかった。
- ・沖縄地方は、高気圧に覆われて晴れた日もあったが、前線や湿った空気、大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気の影響で曇りや雨の日が多く、大雨や荒れた天気となった所もあった。
- ・平均気温、日照時間は平年並み、降水量は平年より少なかった。



（出所）沖縄気象台

消費
関連

建設
関連

観光
関連

そ
の
他



OIST と沖縄振興

～研究成果の発信向上を～

琉球銀行 人事部付出向 沖縄経済同友会
松島 寛大

沖縄科学技術大学院大学 (OIST) をご存知でしょうか。2011年11月に設立された、恩納村にキャンパスを構える世界レベルの自然科学系大学院大学です。

教員一人当たりの査読付き論文の発表総数に対する学術誌掲載論文の割合は世界9位、国内1位です。22年にはノーベル賞受賞者を輩出するなど、国際的に卓越した科学技術に関する成果を上げています。

また琉球大学や地元企業とのタイアップによるイノベーションの創出、県の児童や生徒に対する教育・地域貢献活動、MICE 誘致促進など、沖縄の経済や社会へ大きく貢献しています。

しかし、こうした OIST の研究成果や活動は県内外にあまり知られておらず、認知度の向上が課題です。また、OIST の基礎研究をさらに発展させるため、財政面でも強化する必要があります。

そこで、沖縄経済同友会では、OIST の目指すべき姿を明確化し、その実現に向けた取り組みを記した「OIST 発展に向けた提言」を取りまとめました。

OIST の存在価値とポテンシャルを再認識するとともに、その研究内容を世界に知らしめ、研究成果の事業化やスタートアップの創出につなげる仕組みの構築に向け、取り組む必要があると考えています。

産学官連携や公的・民間資金などの多様な財政支援により、OIST のみならず、沖縄の振興と自立的発展を大いに期待します。

OISTの目指すべき姿

1. 世界の科学技術研究をリードする
“知の拠点”
2. スタートアップ・ベンチャー企業の
“国際的な集積地”

出所：沖縄経済同友会「OISTの発展に向けた提言」
<https://okidouyukai.jp>



生成AIとAI ガバナンス

～適切な法整備が重要に～

琉球銀行 監査部
斎藤 健吾

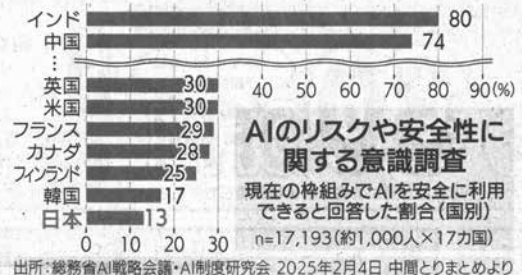
近年、日本で人工知能 (AI) の社会実装が急速に進んでいます。特に文章、画像、音声などのコンテンツを生成する生成 AI の影響は大きく、AI 技術の開発・運用において倫理的、法的、社会的な側面を考慮したルールである「AI ガバナンス」の重要性が高まっています。

AI の普及に伴い、プライバシーの侵害やデータ的不正利用といったリスクが増大しています。生成 AI で偽の画像や映像を生成する「ディープフェイク」のニュースも話題になりました。生成 AI コンテンツには、誤情報の拡散や、著作権を侵害する危険性も潜んでいます。

これらに対処するためには、AI の利用に関するガイドラインや規制といった適切な AI ガバナンスが不可欠です。海外では法整備が進んでおり、2024年8月には EU で AI 規制法が施行されました。日本でも同様の法的枠組みの整備が求められます。また AI ガバナンスには技術的な側面も重要です。

AI のシステム内に存在する偏見やエラーを検出し修正する技術や、AI の意思決定プロセスを説明可能にする技術があれば、AI の信頼性を高めることができます。加えて、適切な活用のためには、利用する側の IT リテラシーの向上も重要です。

日本における AI と AI ガバナンスの課題は多岐にわたります。適切な法整備と技術的な対応、そして個人の IT リテラシーを向上させることで、AI 技術は最大限に活用され、リスクを最小限に抑えることができるでしょう。



出所：総務省AI戦略会議・AI制度研究会 2025年2月4日 中間とりまとめより



オープンストリートマップ

～市民主体でまち可視化～

りゅうぎん総合研究所 特命部長

志良堂 猛史

「デジタル地図」と聞いて多くの人が思い浮かべるのはグーグルマップでしょう。スマートフォンで目的地の検索や経路案内に使うなど、利便性が非常に高く、私たちの暮らしに欠かせないものとなっています。しかし、グーグルマップは商用サービスであり、情報の転載や再利用にはさまざまな制限があります。

一方で、そのような制限がなく、誰でも自由に閲覧・編集・再利用できる市民参加型のデジタル地図プロジェクトがあります。それが「オープンストリートマップ（以下、OSM）」です。

2004年にイギリスで始まった OSM は、世界中のボランティアによって進化を遂げています。地域の道路や施設名、公園の遊具やベンチまで、利用者自身が編集できるのが最大の特徴です。「ウィキペディアの地図版」と言えば分かりやすいでしょう。

OSM は平時だけでなく、災害時にも力を発揮します。たとえば国内外の災害地では、現地の情報を迅速に地図化するために、地域外の人々もオンラインで協力し、避難所や被害状況をマッピングして支援しました。また、国土交通省の 3D 建物データを取り込むことも可能です。

こうした市民主体の活動は、まちの“今”を可視化し、未来の地域づくりにもつながります。まずは地域の情報を OSM で検索してみてください。そして「この道の名前が抜けている」「新しい施設ができている」などの気づきを、少しずつ地図に反映させていくことが、地域のデジタル化に貢献します。



外国送金電文 新フォーマット移行

～コスト減や迅速性期待～

琉球銀行 証券国際部 調査役

栗原 弘二

世界の多くの金融機関は、ベルギーに本部を置く国際銀行間通信協会（以下、Swift）を通じて外国送金取引を行っています。

Swift では、発足して以来 40 年以上にわたり、同一の送金電文フォーマットが使用されてきましたが、機能面での限界も指摘されてきました。そのため、2023 年 3 月より、金融通信メッセージの世界共通規格である「ISO20022」フォーマット（以下、ISO）への段階的移行を開始。25 年 11 月までの完全移行を目指します。参加する金融機関は新フォーマットへの対応が求められています。

ISO への移行は、国際金融に関する規制や監督の役割を担う国際組織である金融安定理事会の「クロスボーダー送金の改善に向けた G20 ロードマップ」に位置付けられています。外国送金のコスト低減や処理速度の向上、アクセスの改善、透明性の向上が期待されます。

特に、構造化された情報量の多いリッチデータ（XML）を利用することで、送金依頼人や受取人に対して、より正確で詳細な取引情報を提供することができます。そのおかげで、迅速で透明性の高い送金の実現し、顧客サービスの質も向上します。

今後、中央銀行デジタル通貨やブロックチェーン技術を活用した新たな決済手段の登場により、国際送金の仕組みそのものが大きく変化していくことが予想されます。ISO への対応は、こうした次世代金融インフラの足掛かりとなるでしょう。

（構造化の一例）

現行フォーマット

依頼人名/受取人名
+
住所

新フォーマット

依頼人名/受取人名
国名
州名
都市名
⋮

経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



Grant Thornton

経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2025年4月

今回のテーマ

2024年IPO市場の総括と2025年の展望

2024年（暦年ベース、以下同じ。）のIPO市場は新規上場会社数が134社（TOKYO PRO Marketを含む、以下同じ。）と2023年の124社から10社の増加となりました。2025年は足元3月末までの新規上場会社数（執筆時点での予定社数）は26社となっています。

市場別及び業種別の新規上場会社数の推移

【表1】は市場別の新規上場会社数の推移を示したものです。2024年はグロース市場への上場が63社と前年から2社減少しましたがTOKYO PRO Marketへの上場は過去最高となる50社となり、市場全体としては前年同様にスタートアップ市場への上場が多く見受けられました。一方で東京証券取引所のTOKYO PRO Market 除く上場廃止会社数は94社となり新規上場会社数80社に対し上場企業は初めての純減となりました。

【表2】は業種別の新規上場会社数の推移を示したものです。2024年は情報・通信業の上場が2023年の47社から12社減少し35社となりましたが、サービス業の上場は40社と、2023年の32社から8社増加しました。

【表1】

	2021	2022	2023	2024	2025
プライム※	6	3	2	4	1
スタンダード※	24	14	21	13	1
グロース※	91	70	65	63	13
TPM	13	21	32	50	10
その他	0	3	4	4	1
合計	134	111	124	134	26

【表2】

	2021	2022	2023	2024	2025
サービス業	33	36	32	40	7
情報・通信業	53	37	47	35	9
卸売・小売業	7	11	15	17	3
不動産業	6	10	8	9	0
その他	35	17	22	33	7
合計	134	111	124	134	26

（注）2025年は、3月末までの新規上場会社数（執筆時点での予定社数）/TPM：TOKYO PRO Market

※ 2022年3月以前の上場会社数は、東証一部はプライム市場、東証二部及びJASDAQスタンダードはスタンダード市場、マザーズはグロース市場に含めて集計しています。

2024年IPO銘柄の特徴～大型銘柄、承認前提出方式での上場、Fukuoka PRO Marketの新設

2024年は過去5年間で時価総額順で上位に入る東京地下鉄(株)、キオクシアホールディングス(株)など含む初値時価総額1,000億円以上の大型銘柄6社が上場しました。なお、キオクシアホールディングス(株)は国内初の承認前提出方式（上場承認前に有価証券届出書を提出し必要な手続きを早期化する方法）を採用しての上場となりました。また、福岡証券取引所においては、新たに特定投資家等（プロ投資家）向けのFukuoka PRO Marketが新設され、2024年は1社新規上場しました。

お見逃しなく！

2025年1月22日に東京証券取引所から「グロース市場の機能発揮に向けた足元の対応」が公表されています。グロース市場の上場会社は、高い成長可能性を実現するための事業計画及びその進捗状況を開示し、投資者から評価を得ながら、企業価値向上に積極的に取り組むことが期待されていますが、時価総額が低空飛行を続ける企業が多い状況が続いていることから、投資者からは、情報発信のより一層の充実が必要との指摘が見られています。上場準備会社においても、新規上場時の開示においては上場後の成長戦略に照らして、IPOをどのように活用しようとしているのか、その目的について記載のうえ、積極的に投資者に示していくことが期待されている点に留意する必要があります。

想 い を つ な ぐ 。

りゅうぎんでは、事業承継の取組をサポートします。

親族内承継

従業員承継

第三者承継

2016年度～2023年度
事業承継サポート件数実績

親族・従業員承継

第三者承継 (M&A)

1,973件

1,199件

合計 3,172件

こんなお悩みの方は
ご検討をおすすめします。

- ☒ 事業承継の準備について、何から始めていいかわからない方
- ☒ 親族・社員に経営のバトンタッチ、自社株式などの引き継ぎを検討したい方
- ☒ 親族・社員に事業の後継者がいない方
- ☒ 信頼できる企業に会社・社員を引き継ぎたい方
- ☒ 効率的なグループ運営や事業承継に備えて組織体制を見直したい方

沖縄県内の主要金融経済指標

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台 数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2022	5.2	2.0	2.5	1.3	▲ 1.2	▲ 7.9	340,357	▲ 1.2	1,519	▲ 3.3
2023	8.4	5.5	6.1	▲ 0.8	19.2	3.6	425,816	25.1	1,337	▲ 12.0
2024	6.0	4.9	5.4	10.2	▲ 9.3	1.5	405,602	▲ 4.7	1,206	▲ 9.8
2024 2	13.3	9.9	10.6	6.8	▲ 29.5	7.3	53,986	▲ 9.1	75	▲ 24.6
3	5.2	6.3	7.2	11.9	▲ 26.8	▲ 4.7	75,459	▲ 11.1	104	29.2
4	0.4	3.9	3.9	19.6	▲ 25.4	3.5	14,227	▲ 19.5	108	▲ 2.5
5	4.5	1.6	2.0	4.8	▲ 7.5	▲ 1.9	22,412	58.7	150	30.4
6	11.1	8.7	9.3	29.3	▲ 7.4	▲ 6.5	34,088	51.0	134	▲ 16.2
7	0.7	2.5	2.9	12.5	▲ 2.5	10.3	45,309	2.2	99	0.7
8	12.0	5.2	5.4	4.6	17.9	11.7	23,591	▲ 12.5	96	▲ 0.3
9	4.6	5.6	6.1	4.1	▲ 2.2	▲ 6.5	33,001	▲ 55.1	86	▲ 19.9
10	▲ 0.8	1.6	2.7	1.1	5.1	4.2	24,622	7.7	94	▲ 35.3
11	7.5	4.9	6.3	10.9	▲ 1.0	▲ 1.2	26,680	▲ 12.9	75	▲ 15.8
12	7.4	5.5	6.1	5.6	3.5	1.3	10,062	▲ 43.5	108	▲ 22.1
2025 1	11.5	5.3	6.1	8.9	38.5	1.6	20,977	▲ 50.2	72	▲ 7.2
2	3.4	0.2	1.0	4.2	43.1	▲ 3.9	26,062	▲ 51.7	64	▲ 15.0
3	▲ 0.3	P4.5	P5.2	-	22.3	2.0	141,950	88.1	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	手持ち 工事額	建設関連 DI (単月)	建設関連 DI (3カ月移 動平均)
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	指数	指数	指数
2022	9,179	▲ 5.1	21.0	▲ 1.3	0.5	10.3	9.0	-	-	-
2023	10,183	10.9	32.4	0.6	▲ 0.1	14.6	▲ 2.5	-	-	-
2024	9,703	▲ 4.7	▲ 10.4	▲ 4.1	▲ 2.4	0.7	▲ 0.1	-	-	-
2	640	▲ 2.6	▲ 17.0	2.7	2.5	34.2	21.1	261.1	0.0	0.0
3	638	▲ 4.8	201.5	▲ 8.7	▲ 12.0	▲ 19.8	3.2	290.1	▲ 10.7	▲ 6.0
4	852	16.2	410.7	▲ 6.7	▲ 10.1	6.4	5.3	288.0	▲ 3.6	▲ 4.8
5	804	4.7	36.0	▲ 0.3	▲ 0.8	2.6	5.3	290.6	0.0	▲ 4.8
6	962	▲ 20.7	▲ 55.1	▲ 2.7	1.0	0.1	▲ 2.5	281.5	0.0	▲ 1.2
7	955	3.4	8.6	▲ 9.0	3.3	8.1	10.5	277.0	▲ 14.3	▲ 4.8
8	744	▲ 12.2	▲ 61.0	17.0	31.0	▲ 3.1	2.7	300.1	▲ 3.7	▲ 6.0
9	810	▲ 4.1	▲ 40.4	▲ 14.2	▲ 17.0	▲ 5.9	▲ 10.1	305.2	▲ 3.4	▲ 7.1
10	906	21.3	117.1	▲ 9.7	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 11.0	299.2	▲ 3.4	▲ 3.5
11	766	▲ 2.0	▲ 23.2	▲ 9.5	▲ 9.3	▲ 1.3	▲ 17.8	299.9	0.0	▲ 2.3
12	858	▲ 22.1	▲ 50.2	▲ 0.2	3.8	▲ 7.7	▲ 8.5	288.7	0.0	▲ 1.1
2025 1	522	▲ 32.0	141.4	2.6	5.5	▲ 1.6	▲ 4.9	290.5	0.0	0.0
2	605	▲ 5.5	10.2	▲ 3.1	▲ 6.2	▲ 1.8	▲ 13.1	289.7	0.0	0.0
3	-	-	P▲ 46.5	11.5	1.5	P2.8	▲ 5.2	P302.4	P0.0	P0.0
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 手持ち工事額は、2015年平均＝100とする。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比
2022	5,697.8	88.9	47.7	100.0	46.9	43.4	92.9	104.3	134.1	4.7
2023	8,235.1	44.5	986.3	1,967.7	57.4	56.0	40.8	33.3	63.0	3.3
2024	9,661.5	17.3	2,125.5	115.4	68.7	59.8	24.5	9.3	16.0	▲ 4.9
2024 2	719.2	20.3	144.8	233.6	72.0	59.8	18.8	14.5	26.6	▲ 2.0
3	845.1	10.3	164.1	155.6	69.7	58.8	10.1	▲ 4.1	13.6	▲ 3.4
4	749.3	11.9	158.9	138.2	63.5	58.4	26.6	8.0	17.6	▲ 8.7
5	707.5	9.7	148.5	91.1	55.5	51.3	17.6	▲ 5.6	6.9	▲ 13.1
6	744.5	12.2	166.9	44.9	64.4	59.0	19.5	7.0	6.2	▲ 6.4
7	912.0	17.1	219.7	90.7	70.5	65.9	26.6	4.0	5.6	▲ 5.8
8	1,003.8	37.8	235.0	143.8	72.7	62.6	39.5	9.6	43.0	17.8
9	831.0	17.0	196.2	84.1	70.3	62.1	35.4	11.4	21.0	▲ 13.3
10	886.7	12.5	192.3	66.6	76.2	69.7	30.2	8.1	9.6	▲ 11.0
11	810.8	17.8	174.0	91.0	77.5	63.4	33.2	11.0	7.1	▲ 6.5
12	809.5	21.4	197.2	107.1	73.0	53.7	20.9	15.5	20.3	1.1
2025 1	783.4	24.5	216.6	79.9	71.3	P52.9	28.4	P23.4	25.4	▲ 0.7
2	781.3	8.6	175.1	20.9	78.9	P62.4	15.8	P5.8	P14.5	▲ 4.4
3	912.4	8.0	197.0	20.0	76.3	60.3	21.6	6.0	P13.6	▲ 6.2
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ					

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	広告 収入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	前年比
2022	34	6,120	▲ 44.3	2.8	3.3	2.1	0.98	22.5	▲ 2.9
2023	40	3,398	▲ 44.5	3.7	3.3	1.7	1.16	7.5	▲ 2.6
2024	54	5,479	61.2	3.3	3.2	1.2	1.13	▲ 4.2	▲ 0.2
2	6	157	▲ 63.5	4.3	2.8	1.7	1.15	▲ 1.8	1.3
3	4	113	▲ 22.1	3.5	3.2	1.1	1.15	▲ 3.9	4.6
4	3	188	▲ 36.1	2.8	3.7	0.8	1.14	▲ 9.1	▲ 2.2
5	4	55	▲ 92.0	3.4	3.3	1.9	1.11	▲ 5.0	▲ 0.4
6	8	1,879	735.1	2.1	3.1	0.1	1.10	▲ 5.0	▲ 4.3
7	4	1,099	647.6	3.1	3.2	2.0	1.11	▲ 5.1	▲ 2.9
8	4	201	905.0	3.0	2.8	3.7	1.12	4.7	▲ 0.7
9	1	56	▲ 92.7	3.3	3.4	1.4	1.12	▲ 9.7	▲ 1.6
10	5	537	168.5	3.0	3.4	▲ 1.3	1.14	▲ 4.5	4.0
11	4	287	20.1	3.6	3.2	1.0	1.12	▲ 4.0	2.5
12	7	491	346.4	4.5	3.1	1.9	1.11	▲ 5.0	▲ 3.7
2025 1	6	336	▲ 19.2	4.8	2.7	0.6	1.09	▲ 3.3	0.7
2	2	98	▲ 37.6	4.5	2.1	0.4	1.08	▲ 10.0	3.6
3	5	316	179.6	4.6	—	—	—	—	—
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		りゅうぎん 総研調べ	

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年＝100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2024年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	県内金融機関 の預金残高 (末残)		地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)	
年度	億円	億円	億円	%	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2022FY	2,581	3,453	▲ 873	1.332	60,834	3.6	60,065	3.5	41,959	2.3
2023FY	2,533	4,025	▲ 1,492	1.318	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
2024FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2024 2	161	300	▲ 139	1.317	61,590	2.3	60,821	2.1	42,428	1.9
3	183	362	▲ 179	1.297	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
4	246	307	▲ 61	1.317	63,353	2.4	62,633	2.4	42,615	2.7
5	166	489	▲ 323	1.321	63,137	2.1	62,331	2.0	42,700	2.8
6	152	316	▲ 164	1.317	63,609	2.5	62,838	2.6	42,858	3.1
7	659	527	132	1.314	63,442	1.8	62,633	1.7	43,166	3.7
8	279	584	▲ 305	1.311	63,652	2.2	62,812	2.1	43,433	4.5
9	201	381	▲ 179	1.316	63,344	1.8	62,606	1.8	43,566	4.2
10	242	492	▲ 250	1.373	62,937	1.7	62,115	1.5	43,558	4.6
11	208	362	▲ 154	1.374	63,526	2.4	62,719	2.4	43,885	5.1
12	476	211	265	1.420	63,599	2.6	62,829	2.7	43,933	4.0
2025 1	161	589	▲ 427	1.423	62,709	1.7	61,867	1.6	44,059	4.3
2	217	385	▲ 168	1.420	62,619	1.7	61,886	1.8	44,573	5.1
3	-	-	-	-	-	-	62,117	0.1	45,239	3.9
出所	日本銀行那覇支店				日本銀行本店		沖縄県銀行協会			

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

	沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)		鉱工業生産指数 (季調値)		通関 輸出	通関 輸入
年度	億円	前年比	億円	前年比	2015年=100	前年比	百万円	百万円
2022FY	10,667	2.3	3,006	0.0	-	-	75,417	302,815
2023FY	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	-	-	52,671	288,310
2024FY	-	-	-	-	-	-	-	-
2	10,211	▲ 4.8	2,924	▲ 2.4	84.2	11.3	1,691	16,725
3	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	80.7	4.4	16,581	10,902
4	10,144	▲ 4.5	2,885	▲ 3.4	76.5	6.2	4,260	20,379
5	10,079	▲ 4.6	2,856	▲ 4.1	74.4	2.2	2,123	19,958
6	10,018	▲ 4.6	2,841	▲ 4.4	72.5	▲ 0.6	7,384	25,091
7	9,905	▲ 5.4	2,831	▲ 4.7	75.5	7.2	3,042	55,228
8	9,877	▲ 4.0	2,810	▲ 5.2	70.9	3.1	2,076	38,014
9	9,811	▲ 4.2	2,792	▲ 5.7	71.3	▲ 9.4	1,810	12,758
10	9,678	▲ 6.2	2,788	▲ 5.6	74.0	1.5	2,062	14,711
11	9,631	▲ 6.4	2,778	▲ 6.0	69.8	▲ 9.4	1,968	24,723
12	9,600	▲ 6.3	2,761	▲ 6.3	92.8	▲ 0.9	2,040	45,032
2025 1	9,567	▲ 6.2	2,747	▲ 6.4	92.7	▲ 12.7	1,915	22,405
2	9,512	▲ 6.8	2,717	▲ 7.1	-	-	11,433	22,700
3	9,827	▲ 3.6	2,696	▲ 7.7	-	-	2,631	17,269
出所	沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会		県企画部統計課		沖縄地区税関	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

注) 鉱工業生産指数は暦年ベース。暦年値、前年比は原指数の増減率。 2019年4月より2015年=100に改定された。

注) 貿易概況は、暦年ベース。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。

特典
1

ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典
2

当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料
割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは右記のフリーコールまで **0120-19-8689** 受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

特集レポートバックナンバー

■令和 5 年

- 10月 No.648 経営トップに聞く 株式会社琉球光和
(RRI no.207) 特集 okinawa society5
- 11月 No.649 経営トップに聞く 株式会社仲本工業
(RRI no.208) 特集 防衛省関連予算の推移と経済効果について
- 12月 No.650 経営トップに聞く 社会医療法人仁愛会
(RRI no.209) 特集1 県内の一般廃棄物処理の状況と資源循環
(リサイクル)推進に向けた提言
特集2 沖縄県と全国の所得格差についての分析

■令和 6 年

- 1月 No.651 経営トップに聞く 医療法人HSR
(RRI no.210) 特集1 県内在留外国人の動向と多文化共生社会の
実現に向けた提言
特集2 沖縄県経済2023年の回顧と2024年の展望
- 2月 No.652 経営トップに聞く 琉球フットボールクラブ株式会社
(RRI no.211) 特集1 沖縄県の労働需給問題について
特集2 高齢化による沖縄の社会経済の構造変化
- 3月 No.653 経営トップに聞く 株式会社レイメイコンピュータ
(RRI no.212) 企業探訪 株式会社立神鐵工所
特集1 沖縄県内におけるカーシェアリング市場の動向
特集2 労働基準法改正が県内企業に及ぼす影響
(2024年問題)
- 4月 No.654 経営トップに聞く ニッシン株式会社
(RRI no.213) 特集 台湾における自転車利用促進に向けた取組み
- 5月 No.655 経営トップに聞く 琉球スポーツアカデミー株式会社
(RRI no.214) 特集1 宮古島の観光と水問題について
特集2 沖縄県のデジタルツイン実現に向けた3D
都市モデル整備と活用促進
特集3 2023年度の沖縄県経済の動向
- 6月 No.656 経営トップに聞く 学校法人興南学園
(RRI no.215) 企業探訪 株式会社琉佐美
特集1 沖縄県の主要経済指標
- 7月 No.657 経営トップに聞く 株式会社日進商会
(RRI no.216) 特集1 ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナ
メント開催が沖縄にもたらす効果
特集2 県産品利用実態アンケート調査にみる製造
業振興に向けた課題と提言

- 8月 No.658 経営トップに聞く 株式会社フードリボン
(RRI no.217) 特集1 沖縄県におけるスポーツツーリズムの実態調査
特集2 沖縄県内における2024年プロ野球
春季キャンプの経済効果

- 9月 No.659 経営トップに聞く 株式会社ライフコーポレーション
(RRI no.218) 特集1 沖縄県内における台湾からの入域客の動向
特集2 沖縄県内におけるバス・タクシー運転手不
足の現状と課題解決に向けた検討

- 10月 No.660 経営トップに聞く 一般社団法人光の子グループ
(RRI no.219) 特集 沖縄県内のマリンレジャー業界の現状と課題

- 11月12月合併 No.661 経営トップに聞く 株式会社日本バイオテック
(RRI no.220) 特集1 医師の働き方改革と沖縄県が抱える医療の課題
特集2 沖縄県内におけるジャパンウィンターリー
グ開催による経済効果
特集3 コロナ後の沖縄県の景気動向

- 1月 No.662 経営トップに聞く 株式会社あしびかんぱにー
(RRI no.221) 企業探訪 有限会社首里琉染
特集 沖縄県内のホテル施設調査と需給バラン
スからみた課題と持続可能な観光へ向け
た取り組み

- 2月 No.663 経営トップに聞く 株式会社西自動車商会
(RRI no.222) 特集1 沖縄県の労働市場の構造変化と今後の課
題と展望
特集2 沖縄県経済2024年の回顧と2025年の展望

- 3月 No.664 経営トップに聞く 株式会社昭和制作
(RRI no.223) 特集 沖縄県における国発注公共工事の経済
効果と建設業振興に向けた提言

- 4月 No.665 経営トップに聞く 株式会社丸中商会
(RRI no.224) 特集 沖縄県のスマート防災ネットワークの構築
に向けた提言

- 5月 No.656 経営トップに聞く 有限会社クアセンターきらめき
(RRI no.225) 特集1 沖縄県内の在留外国人の動向と行政の多文
化共生への取り組み
特集2 沖縄県における一戸建て住宅着工の動向
と県内住宅市場の今後の展望
特集3 沖縄県内の第三次産業における県内企業優
先利用に向けた検討

土地活用コンサルティング承ります。

企画デザインから、完成引渡しまでオーナー様参加型で建物の完成を目指します。

Advanced Design and Quality



長期的に安定した収益と快適な暮らしを。

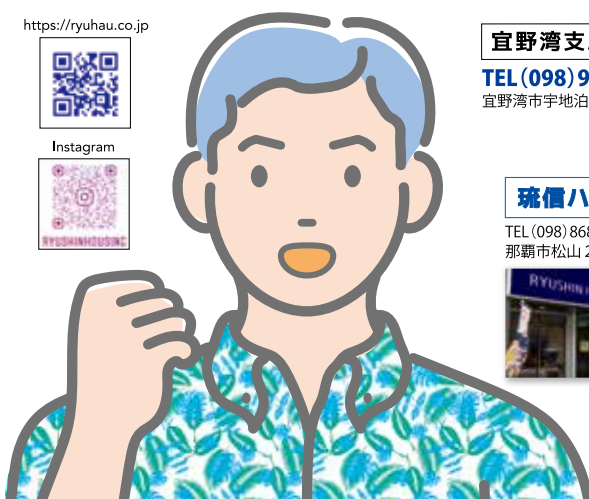
アパート管理は 琉信ハウジングに お任せください!

沖縄県内6店舗の仲介拠点
実績を築くネットワーク

<https://ryuhau.co.jp>



Instagram



宜野湾支店

TEL (098) 942-2022
宜野湾市宇地泊2丁目1番3号 2階

琉信ハウジング本社

TEL (098) 868-1000
那覇市松山2丁目3番12号



名護支店

TEL (0980) 45-0323
名護市東江5丁目5番35号 2階

中部支店

TEL (098) 979-8201
沖縄県沖縄市久保田3丁目
1-12 プラザハウス (3F)

浦添支店

TEL (098) 877-1000
浦添市経塚745番地7 3階

南風原支店

TEL (098) 888-2288
南風原町字兼城717番地6



ハロー住マイル

株式会社 琉信ハウジング

那覇市松山2丁目3番12号 沖縄県知事免許(9)第2106号

アパート管理に
関するご相談・
お問い合わせは

コンサルティング事業部 営業課・設計課

TEL.098-863-1360

りゅうぎん調査

No.667

令和7年6月1日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社



1260

古紙配合率60%以上を使用しています